

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月22日

【事業年度】 第2期(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 メディアスホールディングス株式会社

【英訳名】 MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池谷保彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成22年6月	平成23年6月
売上高	(千円)	58,599,294	120,395,068
経常利益	(千円)	780,525	747,196
当期純利益	(千円)	456,522	245,358
包括利益	(千円)		267,250
純資産額	(千円)	4,920,102	5,381,809
総資産額	(千円)	19,089,757	39,330,083
1株当たり純資産額	(円)	5,567.08	5,534.64
1株当たり当期純利益金額	(円)	516.50	249.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	25.8	13.7
自己資本利益率	(%)	9.6	4.8
株価収益率	(倍)	7.1	16.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	651,982	985,603
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	883,677	998,379
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,307,675	920,889
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,853,430	1,790,336
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	548 〔74〕	1,145 〔265〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成21年7月1日設立のため、それ以前については記載しておりません。

4 第2期において、株式会社栗原医療器械店(平成22年7月1日付で株式取得により子会社化)を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成22年6月	平成23年6月
売上高	(千円)	554,498	1,171,090
経常利益	(千円)	70,642	297,743
当期純利益	(千円)	29,363	277,905
資本金	(千円)	800,000	1,018,862
発行済株式総数	(株)	884,452	1,010,452
純資産額	(千円)	3,444,757	3,952,846
総資産額	(千円)	5,081,767	5,544,581
1株当たり純資産額	(円)	3,897.73	4,065.10
1株当たり配当額	(円)	100	100
(内、1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()
1株当たり当期純利益 金額	(円)	33.22	282.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)		
自己資本比率	(%)	67.8	71.3
自己資本利益率	(%)	0.9	7.5
株価収益率	(倍)	109.9	14.1
配当性向	(%)	301.0	35.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	14 〔 〕	35 〔 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成21年7月1日設立のため、それ以前については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成21年7月	協和医科器械株式会社より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として当社設立。
平成21年7月	ジャスダック証券取引所に株式上場。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年5月	S P D事業強化のため株式会社ケー・エス・ピー・ディ(本社：群馬県太田市)の株式を100%取得。
平成22年7月	北関東地域の販売力強化のため株式会社栗原医療器械店(本社：群馬県太田市)の株式を100%取得。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成22年10月	商号をメディアスホールディングス株式会社に変更。
平成22年10月	本社を東京都中央区へ移転。

(注) S P DとはSupply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことです。S P Dの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)並びに非連結子会社である(株)ケー・エス・ピー・ディ及び持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡がS P Dの運用を行っております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社(協和医科器械㈱、㈱栗原医療器械店、㈱オズ)、非連結子会社2社(㈱メディカルバイオサイエンス、㈱ケー・エス・ピー・ディ)及び持分法非適用関連会社2社(㈱エヌエイチエス静岡、スター・プロダクト㈱)の計8社で構成され、医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタルを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 医療機器販売事業(協和医科器械㈱、㈱栗原医療器械店、㈱オズ)
 国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(2) その他の事業(協和医科器械㈱、㈱栗原医療器械店)
 介護福祉機器の販売及びレンタル事業
 国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

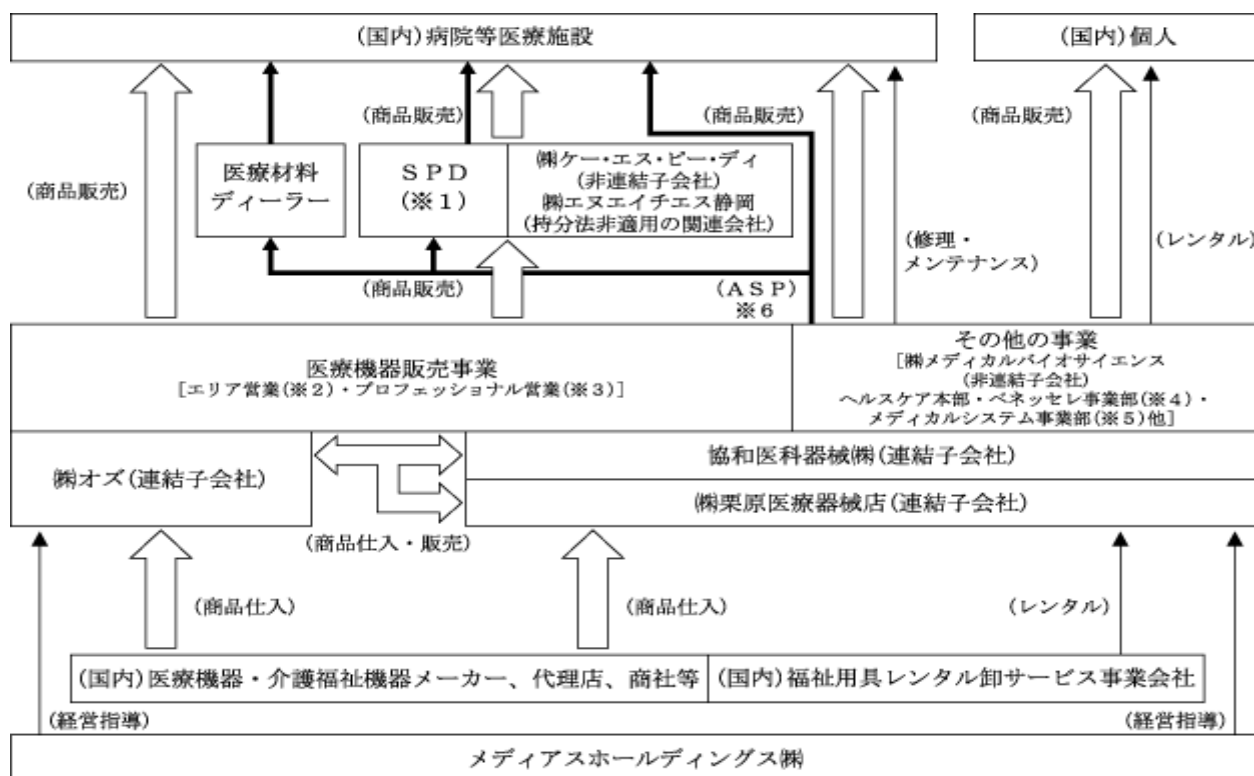
医療機器の修理及びメンテナンス事業

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業

医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーションを国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・SPD事業者向けに提供しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



1 S P D

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことです。S P Dの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)、(株)栗原医療器械店並びに非連結子会社である(株)ケー・エス・ピー・ディ及び持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡がS P Dの運用を行っております。

2 エリア営業

日常的な機器・消耗品の供給、手術時に発生する緊急のオーダー等、医療現場全般のニーズに対し総合的に対応する営業を展開しております。

3 プロフェッショナル営業

専門的かつ高度な知識、密着したスタンスでのサポートが必要となる医療分野に対応する営業を展開しております。

4 ヘルスケア本部・ベネッセレ事業部

病院、リハビリセンター、介護・療養施設、個人等に向けた介護福祉機器の販売及びレンタル事業を行っております。

5 メディカルシステム事業部

医療材料の購買・在庫管理ソフトのA S Pサービスを国内の病院等に直接提供したり、医療材料ディーラーやS P D事業者 서비스에 構成要素として提供したりしております。

6 A S P

Application Service Providerの略語で、アプリケーションソフトをインターネット等を通じて顧客に提供する事業者のことです。顧客は、ソフトウェアを個々に所有することなく、インターネット等を介してサーバーにインストールされたアプリケーションソフトの利用が可能となります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 協和医科器械(株)(注)2	静岡県静岡市駿河区	80,000	医療機器販売事業	100.0	当社から経営指導等を受けております。 (株)栗原医療器械店、(株)オズから商品を仕入れております。 (株)栗原医療器械店、(株)オズに商品を販売しております。 役員の兼任：6名
(株)栗原医療器械店(注)2	群馬県太田市	80,000	医療機器販売事業	100.0	当社から経営指導等を受けております。 協和医科器械(株)、(株)オズから商品を仕入れております。 協和医科器械(株)、(株)オズに商品を販売しております。 役員の兼任：3名
(株)オズ(注)2	静岡県静岡市駿河区	20,000	医療機器販売事業	100.0	当社から経営指導等を受けております。 当社から仕入債務の連帯保証を受けております。 協和医科器械(株)、(株)栗原医療器械店から商品を仕入れております。 協和医科器械(株)、(株)栗原医療器械店に商品を販売しております。 役員の兼任：3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器販売事業	865 [151]
その他の事業	114 [59]
全社(共通)	166 [55]
合計	1,145 [265]

(注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

4 株式会社栗原医療器械店の株式取得に伴い同社が連結子会社となったことにより、577名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
35〔 〕	39.1	1.2	7,310,379

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	35〔 〕
合計	35〔 〕

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
5 連結子会社である協和医科器械株式会社及び株式会社栗原医療器械店からの転籍者及び出向受入(平成22年10月1日付)により、20名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円高による影響がありましたが、海外経済や国内企業の収益改善の影響もあり、緩やかな回復の兆しが見られました。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が国内経済に与える影響は甚大であり、依然として先行きの不透明感は払拭できない状況となっております。

医療業界におきましては、医療費の財政負担の軽減を目的とした医療費抑制政策が推進される中、安定的な医療供給体制の構築や医師不足への対応など、より厳しい経営環境が続いております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、経営改善に努める医療機関からの値下げ要求が、引き続き高まりをみせており、更に病院経営コンサルティング業者の介入による利益率の低下により、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は厳しさを増し、今まで以上に経営の効率化並びにコスト削減に対する努力が不可欠な状況となっており、業界再編が加速しております。

このような経営環境の下、当社グループは『医療環境サプライヤー』として取引先医療機関に対し安心・安全・安価な医療機器の提供に努め、医療機関の経営改善に資するとともに、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを目指してまいりました。また平成22年7月1日には株式会社栗原医療器械店(本社：群馬県太田市、代表取締役社長 梅澤悟)と経営統合し、より強固な経営基盤の確立を目指し、シナジー効果の創出と今以上の成長の加速を通じ更なる企業価値の向上を図るべき取り組みを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は120,395百万円(前年同期比105.5%増)、営業利益は440百万円(同31.7%減)、経常利益は747百万円(同4.3%減)、当期純利益は245百万円(同46.3%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医療機器販売事業

医療機器販売事業は、放射線機器等の大型備品販売が堅調に推移したものの、一部の商品は震災の影響により納期遅延・欠品等の影響がありました。消耗品についても堅調に推移したものの、医療機関からの値下げ要求がありました。この結果、売上高は116,791百万円(前年同期比108.0%増)となりました。利益面では、備品販売において利益率が低下し、消耗品に関しては医療機関からの値下げ要求による利益率の低下がありましたが、売上総利益は11,102百万円(同91.8%増)となりました。

なお、期首に株式会社栗原医療器械店と経営統合したことにより、売上高及び売上総利益のそれぞれの数値が、前期と比較して大幅に増加しております。

その他の事業

その他の事業は、個人向け介護福祉機器の販売及びレンタルや自治体向けの販売が堅調に推移し、また医療機器の修理及びメンテナンスも順調に推移したことにより、売上高は3,603百万円(前年同期比46.5%増)、売上総利益は1,404百万円(同113.3%増)となりました。

なお、期首に株式会社栗原医療器械店と経営統合したことにより、売上高及び売上総利益のそれぞれの数値が、前期と比較して大幅に増加しております。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

その他の事業……………(介護福祉機器の販売及びレンタル事業)

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

(医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業)

医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーションを国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・SPD()事業者向けに提供しております。

()SPDとはSupply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,063百万円減少し、1,790百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、985百万円の支出(前期は651百万円の収入)となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益675百万円(前年同期比97百万円減)、仕入債務の増加額906百万円(同371百万円増)等の収入要因に対し、売上債権の増加額2,005百万円(同1,233百万円増)、法人税等の支払額699百万円(同454百万円増)等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、998百万円の支出(前期は883百万円の支出)となりました。主な要因としましては、定期預金の払戻による収入1,875百万円、保険積立金の解約による収入272百万円等の収入要因に対し、定期預金の預入による支出1,549百万円、有形固定資産の取得による支出846百万円(前年同期比159百万円増)等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、920百万円の収入(前期は1,307百万円の収入)となりました。主な要因としましては、長期借入れによる収入3,200百万円(前年同期比1,800百万円増)の収入要因に対し、長期借入金の返済による支出2,333百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医療機器販売事業	105,585,237	+ 110.0
その他の事業	2,199,030	+ 22.2
合計	107,784,267	+ 106.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、株式会社栗原医療器械店を新たに連結の範囲に含めたことにより、仕入実績の数値が前期と比較して大幅に増加しております。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
医療機器販売事業	116,791,599	+ 108.0
その他の事業	3,603,468	+ 46.5
合計	120,395,068	+ 105.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、株式会社栗原医療器械店を新たに連結の範囲に含めたことにより、販売実績の数値が前期と比較して大幅に増加しております。

3 【対処すべき課題】

医療機器販売業界におきましては、経営改善に努める医療機関の値下げ要求や病院経営コンサルティング業者の介入による利益率の低下、償還価格差の是正に伴う商品の販売単価の低下が避けられない状況にあります。また薬事法の規制等による、商品の安全性に対する一層の配慮が求められるようになったことはコストアップの要因ともなり、利益の確保が困難な状況になりつつあります。

一方、医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少、高齢人口の増加、医療機関の経営統合や共同購買の進展等は、医療機器ディーラーの二極化をもたらすものと考えられます。すでに医薬品卸業界においては、M & A やアライアンスによる再編成が進み、ナショナルホールセラーと呼ばれるメガディーラーが誕生しておりますが、医療機器業界も近い将来、同様の状況を迎えることが予想されます。

このような状況の中、当社グループが中・長期的な成長を維持して企業価値の最大化を図っていくために取り組むべき課題は次のとおりであります。

(1) 競争力の強化

当社グループの成長戦略の中核となる地域は、国内最大の市場である東京都を中心とする首都圏地域です。今までに培ったノウハウと情報ネットワークを活用して、医療機器の販売だけでなく病院物流管理システムの構築や医療材料データベースの提供、医療材料の消費分析、病院経営セミナーの開催等、病院の経営改善に総合的に貢献できる企業として首都圏地域をはじめ東海地域・北関東地域の医療機関に積極的に活動していく方針です。

また、当社グループは品質管理体制や物流システムをさらに強化して、医療機関の皆様が医療機器を安全に、安心してお使いいただけるように取り組んでまいります。

(2) 業務効率の改善

当社グループは、業務の効率化と内部統制の強化を目的として、基幹コンピュータシステムを開発し、平成20年4月より協和医科器械株式会社、株式会社オズで使用を開始し、平成23年5月より株式会社栗原医療器械店にも導入いたしました。

また、ITを活用した情報の共有化やe - ラーニングによる各種教育プログラムの開発等、当社グループの最大の財産である人材の育成に努めております。今後もITとヒューマンスキルの融合による企業価値の最大化を目指し業務の改善に取り組んでいく方針です。

(3) M & Aの推進

当社グループは、多様化する医療機関のニーズに応えるために、M & Aを推進していく方針です。各地域に密着した企業と当社グループの融合により、スケールメリットを活用した斬新な提案や大胆な価格提示等、医療機関の変化に対応した活動に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下に記載のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、事業活動を行っております。文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありません。

(1) 業界環境について

国の医療政策について

平成15年4月より、診療報酬に関し、包括医療制度が特定機能病院(注)を対象として実施されました。包括医療制度は、診断群(病名、手術等の組合せ)ごとに、実際に行われる検査・診断の有無、投薬・注射の種類や量等とは無関係に1日当たりの保険点数を一定に定めることで診療報酬の増加を防ぐことを目的とした制度であり、この制度を導入した病院では医療機器の使用を抑制する傾向があります。従って、包括医療制度等の診療報酬の抑制を目的とする診療報酬制度や医療保険制度等の実施により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注)特定機能病院とは、地域の中核病院や大学病院等、先進的な技術や設備を備え、高度医療や研究開発、医師の研修等を行う施設として国に指定された医療機関であります。

償還価格の改定について

償還価格とは、公的医療保険制度において医療機関が診療報酬として保険機関(一部は患者の負担)に請求できる代金のうち、医療材料として請求できる材料(特定保険医療材料)の請求価格であります。原則2年に1回行われる診療報酬の改定に伴い償還価格も改定されますが、改定価格は各々の医療材料によりすべて異なります。また、医療機関への販売価格及び仕入先からの仕入価格は、償還価格を基準にするものの、一定ではないことから、償還価格の改定による収益への影響額を事前に算定することは困難であります。しかしながら、当社グループが販売しております償還価格の対象となる特定保険医療材料は当社グループの販売高の30%程度を占めております。従って、償還価格の改定により、当社グループの販売額や収益は変動すると考えられます。

(2) 今後の経営戦略について

M & Aについて

医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少や複数の医療機関による共同購買の進展は当社グループが属する医療機器販売業界においてM & Aや業務提携等による業界の再編成を促進するものと予想されます。このような状況の中、当社グループは経営戦略としてM & Aを推進していく方針ではありますが、医療機器販売業界は中小規模の企業が多く、そのほとんどが非上場であり、財務内容の精緻化及び透明性において十分ではないものと認識しております。従って、事前調査は細心の注意を払い可能な限り正確に実施する考えではありますが、買収・合併後に簿外債務やコンプライアンス上の問題が発生する可能性があります。また、企業文化の融合や人事交流が円滑に実施できず人材が流出したり社内の融和が進まない場合あるいは基幹システムや業務手順の統合が徹底できない場合等には、業務の効率化やシナジー効果等、予測された効果が発揮できない可能性があります。

新規事業について

当社グループが新規事業に取り組む場合には、事前に十分な検討を行ったうえで事業計画が策定され、また取締役会における承認のうえで行われます。新規事業の展開には先行投資が必要となるケースが多く、また、当該事業が安定して収益を計上するまでには相当の時間を要することが予想されるため、一時的に当社グループの利益率が低下する可能性があります。また、医療業界の環境変化等により当該事業が当初の事業計画通りに展開できなかった場合には、投資を回収できなくなる可能性や当社グループの販売額や収益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループの事業に係る法的規制について

a 医療機器販売に係る薬事法について

医療機器販売に係る安全対策の抜本的な見直し等を目的として、平成17年4月に「薬事法施行規則等の一部を改正する省令」が施行されました。これにより、高度管理医療機器(注1)、特定保守管理医療機器(注2)及び動物用高度管理医療機器を取扱う医療機器販売業者については、従来の届出制から許可制に移行することとなりました。また、本許可を取得するための要件として、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティ(履歴管理)のための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられています。当社グループでは全営業拠点に販売管理者を設置して安全管理体制の強化を実施するとともにトレーサビリティシステムを導入して、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により、本法令に違反する行為のあった場合、その事業所に対し高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)高度管理医療機器とは、副作用、機能障害を生じた場合、人の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

(注2)特定保守管理医療機器とは、保守点検、修理その他の管理に専門的な知識及び技能を必要とし、その適正な管理を行わなければ疾病の診断治療又は予防に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

b 生物由来製品の販売に係る薬事法について

平成15年7月に改正された薬事法第68条の9により、医療機器販売業者は、事業所ごとに生物由来製品(注)を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等(医療機器製造業者及び輸入販売業者)に提供することが義務付けられております。当社グループは生物由来製品を販売しているため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者に通知しておりますが、何らかの事情により上記義務を怠った場合には、その事業所に対し高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注)生物由来製品とは、植物を除く人その他の生物の細胞、組織等に由来する原料又は材料を用いた医薬品、医療機器等のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する製品をいいます。

c 医薬品の販売に係る薬事法について

当社グループは医療機器に付帯する医薬品、体外診断用試薬等を販売しております。これらの製品を販売するには薬事法に基づき管理責任者の設置や保管設備の整備等が義務付けられております。当社グループは全営業拠点に管理責任者を設置するとともに品質管理体制を整備して、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により上記要件を満たせなくなった場合、その事業所に対し医薬品販売業等の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

d 毒物及び劇物取締法について

当社グループが販売している臨床検査用試薬の一部に毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当該製品の販売につきましては毒物及び劇物取締法に基づき取扱責任者の設置、保管場所の制限、受渡書の保存等が義務付けられております。当社グループでは該当製品を販売する営業拠点はすべて毒物劇物取扱責任者を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事の登録を受けておりますが、何らかの事情により本法令の基準に適合しなくなったと認められた場合、その事業所に対し登録取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

e 福祉用具販売事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具(注1)は、都道府県知事より指定を受けた特定福祉用具販売事業者(注2)又は特定介護予防福祉用具販売事業者(注3)から購入されたものであると改正されました。協和医科器械株式会社ベネッセ事業部及び株式会社栗原医療器械店ヘルスケア営業本部では、特定福祉用具の販売に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より特定福祉用具販売事業者及び特定介護予防福祉用具販売事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件を満たせなくなった場合、その事業所に対し指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

- (注1)居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具とは、腰掛便座、特殊尿器、入浴補助具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の部分の5種目をいいます。
- (注2)特定福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。
- (注3)特定介護予防福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

f 福祉用具貸与事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、介護保険法の支給対象となる福祉用具を貸与する事業者は、都道府県知事より福祉用具貸与事業者(注1)又は介護予防福祉用具貸与事業者(注2)の指定を受けることが義務付けられました。協和医科器械株式会社ベネッセレ事業部及び株式会社栗原医療器械店ヘルスケア営業本部では、福祉用具の貸与に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より福祉用具貸与事業者及び介護予防福祉用具貸与事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所に対し指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

- (注1)福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。
- (注2)介護予防福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

当社グループの事業及び商品等に対する法的規制の内容

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
高度管理医療機器等 販売業・賃貸業	薬事法	都県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
動物用高度管理医療機器 等販売業・賃貸業	薬事法	都県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
医薬品販売業	薬事法	都県	薬事法第24条第1項の規定により卸売一般販売業の許可を受けております。
毒物劇物一般販売業	毒物及び 劇物取締法	都県	毒物及び劇物取締法第4条の規定により登録を受けた業者であることを認可されております。
指定居宅サービス事業者	介護保険法	県	介護保険法第41条第1項及び第53条第1項により指定業者の通知を受けております。

公正競争規約について

当社グループは、医療機器を公正で自由な競争秩序の基に適正な価格で提供するため、自主規制団体である医療機器業公正取引協議会(以下、「公取協」という)にて制定した医療機器業公正競争規約(以下、「公正競争規約」という)を遵守しております。

当業界におきましては、医療機器の安全で適切な使用を担保するため、医療機関からの要望に応じ、医療現場において医療機器に関する情報を提供する行為(いわゆる「立会い」)を行う場合がありますが、この「立会い」業務に係り、平成20年4月より公正競争規約に基づく運用基準(「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」)が施行され、一定の規制が設けられました。

当社グループは、適正な「立会い」を行うため、従業員に当該基準を周知徹底し、医療機関にもご理解・ご協力いただくよう努めておりますが、当該基準の内容に係る当社グループの理解や解釈に齟齬があった場合、規約違反に問われ、販売停止や信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

個人情報の管理

当社グループで取り扱う個人情報は、主に個人販売先や従業員の情報であります。機密漏洩防止規程、情報システム管理規程及び個人情報管理マニュアル等に基づき、適切な個人情報保護を図っております。しかし、予期せぬ事件・事故等で個人情報が漏洩した場合、損害賠償や信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(4) 震災等大規模災害について

当社グループは、茨城、群馬、神奈川、静岡、愛知の5地区に物流センターを有しており、震災等の大規模災害が発生した場合においても商品供給を維持できるようバックアップ体制の拡充に努めておりますが、災害の規模が想定を大きく上回る場合においては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(株式譲渡契約書の締結)

当社は、平成21年10月20日開催の取締役会において、株式会社栗原医療器械店(本社：群馬県太田市、代表取締役社長 梅澤悟)の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日に、株式譲渡契約書の締結を行いました。

また当該契約に基づき、平成22年7月1日に同社の全株式取得を実施いたしました。

株式取得の目的

当社グループは、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、平成21年7月1日に株式移転方式により当社を設立し、持株会社制に移行いたしました。

株式会社栗原医療器械店は、主に群馬県を中心とする北関東地域の医療機関向けに医療機器を販売している企業であります。当社の子会社である協和医科器械株式会社と株式会社栗原医療器械店は、平成19年7月13日付にて、両社が保有する有益な経営資源を相互に活用することで両社の経営基盤を強固なものにするるとともに、成長の加速を通じ企業価値の向上を実現するため、業務提携の契約を締結いたしました。

しかしながら、医療機器販売業界を取り巻く環境は、医療制度改革による診療報酬改定に伴い特定保険医療材料の価格が引き下げられ、医療機関においては、財政悪化からコスト削減の対応として広域に亘る病院の医療機器の共同購入や、より一層の経営効率を図るための病院経営コンサルティング会社が進出するなど、当社グループにとって引き続き厳しい状況となっております。また、薬事法改正に伴い、医療機関のニーズに合わせた安心・安全・安価な医療機器や、付加価値の高い商品およびサービスの提供等が求められております。

このような環境の中で、医療機器ディーラーの経営は厳しさを増しており、経営基盤の強化が引き続き喫緊の課題であり、合併や業務提携に向けた動きが加速し、生き残りをかけた競争がこれまで以上に激化してきております。当社グループとしても厳しい経済状況の中で、当初の目的である業務提携による効果を早急に強化する必要性が出てまいりました。当社グループは持株会社制への移行の目的を実現し、国内最大の市場である東京都を中心とした関東圏地域の競争力を大幅にアップさせるために、静岡県を中心とする東海地域に強固な営業基盤を持つ協和医科器械株式会社と、群馬県を中心とする北関東地域に強固な営業基盤を持つ株式会社栗原医療器械店の両社で保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、シナジー効果の創出と今以上の成長の加速を通じ更なる企業価値の向上を実現するため、株式会社栗原医療器械店を子会社化いたしました。

株式取得の相手先の名称

(株)エム・ケー、栗原医療従業員持株会、梅澤 悟、小林 清、栗原 勝、周藤 和晴
清水 弘之、富岡 一幸、染川 好平

取得する会社の概要

商号	株式会社栗原医療器械店	
本店所在地	群馬県太田市清原町4番地の6	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 梅澤 悟	
事業内容	医療機器等卸売事業	
資本金の額	80百万円	
設立年月日	平成21年4月1日	
大株主及び持株比率	1. (株)エム・ケー	71.00%
	2. 栗原医療従業員持株会	10.00%
	3. 梅澤 悟	10.00%
	4. 小林 清	2.00%
	5. 栗原 勝	2.00%

取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (所有割合：0.00%)
(2) 取得株式数	1,600株 (取得価額：1,400百万円)
(3) 異動後の所有株式数	1,600株 (所有割合：100.0%)

支払資金の調達方法

平成22年7月1日に株式会社栗原医療器械店の全株式を取得し子会社化することにより、同社は協和医科器械株式会社、株式会社オズとともに、当社の完全子会社となりました。
また株式取得資金につきましては、金融機関からの借入れにより調達いたしました。

6 【研究開発活動】

該当する項目はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項は、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部[企業情報] 第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高は120,395百万円(前年同期比105.5%増)、営業利益は440百万円(同31.7%減)、経常利益は747百万円(同4.3%減)、当期純利益は245百万円(同46.3%減)となりました。

売上高及び営業利益

医療機器販売事業の売上高は、株式会社栗原医療器械店との経営統合により、大幅に増加いたしました。また病院の増改築に伴う放射線機器等の大型備品販売が堅調に推移したものの、一部の商品については震災の影響による納期遅延・欠品等の影響もあり、利益率は低下いたしました。なお、消耗品についても堅調に推移したものの、医療機関からの値下げ要求があり、利益率は低下いたしました。

その他の事業の売上高について、一般個人への介護福祉機器レンタル事業は、株式会社栗原医療器械店との経営統合により、大幅に増加いたしました。また医療機器の修理及びメンテナンスも順調に推移いたしました。

販売費及び一般管理費については、株式会社栗原医療器械店との経営統合により大幅に増加したほか、同社株式取得によりのれん償却が発生しております。また同社における当社システムの導入費用も発生いたしました。

この結果、売上高は120,395百万円(前年同期比105.5%増)、営業利益は440百万円(同31.7%減)となりました。

経常利益

営業外収益は、仕入割引が株式会社栗原医療器械店との経営統合により大幅に増加したことにより、430百万円(前年同期比189.8%増)となりました。営業外費用は、支払利息が同社との経営統合により大幅に増加したことにより、123百万円(同888.5%増)となりました。以上により、経常利益は747百万円(同4.3%減)となりました。

特別損益

特別利益は、保険解約返戻金があり、135百万円(前年同期比359.3%増)となりました。特別損失は協和医科器械株式会社旧本社社屋の固定資産除却損があり、207百万円(同453.8%増)となりました。以上により、税金等調整前当期純利益は675百万円(同12.5%減)、当期純利益は245百万円(同46.3%減)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末と比較し106.2%増加し、32,247百万円となりました。主たる増減としましては、受取手形及び売掛金が13,734百万円の増加、商品及び製品が2,138百万円の増加となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比較し105.3%増加し、7,082百万円となりました。主たる増減としましては、有形固定資産が1,324百万円の増加、無形固定資産が1,099百万円の増加、投資その他の資産が1,208百万円の増加となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比較し106.0%増加し、39,330百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末と比較し125.9%増加し、28,603百万円となりました。主たる増減としては、支払手形及び買掛金が12,934百万円の増加、短期借入金が2,738百万円の増加となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比較し254.8%増加し、5,344百万円となりました。主たる増減としては、長期借入金が3,291百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比較し139.6%増加し、33,948百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末と比較し9.4%増加し、5,381百万円となりました。これは第三者割当増資により資本金・資本剰余金が349百万円増加となったことなどによります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 1[業績等の概要]

(2)キャッシュ・フローの状況」における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,071,413千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 医療機器販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、協和医科器械株式会社の本社新社屋新設を中心としたものであり、総額780,439千円の投資を実施いたしました。

また、平成22年11月に、協和医科器械株式会社の旧本社の建物、構築物、器具及び備品(帳簿価額98,323千円)を除却いたしました。

なお、重要な設備の売却はありません。

(2) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資は、協和医科器械株式会社のベネッセレ事業部事務所の設備工事を中心としたものであり、総額22,376千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社

当連結会計年度の主な設備投資は、株式会社栗原医療器械店との経営統合による基幹システムの強化を中心としたものであり、総額268,598千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社、その他 (東京都中央区他)	持株会社	本社機能	22,163		71,332 (1,001)	136,702	230,198	35

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備として、ソフトウェア381,715千円があります。

(2) 国内子会社

平成23年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び構 築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
協和医科器械(株)	本社、本社営業部 支店、営業所、 その他 (静岡県静岡市駿 河区他)	医療機器販売事業 その他の事業	本社機能 販売業務	665,488	1,065	1,071,229 (7,672)	133,265		1,871,048	507
(株)栗原医療器 械店	本社、本社営業部 支店、営業所、 その他 (群馬県太田市他)	医療機器販売事業 その他の事業	本社機能 販売業務	383,985	430	455,108 (9,858)	59,884	26,290	925,697	552
(株)オズ	本社、本社営業部 営業所 (静岡県静岡市駿 河区他)	医療機器販売事業	本社機能 販売業務	63,424		154,998 (854)	7,417		225,839	51

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000
計	3,300,000

(注) 平成23年5月19日開催の取締役会決議により、平成23年7月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は6,600,000株増加し、9,900,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,010,452	3,031,356	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	1,010,452	3,031,356		

(注) 平成23年5月19日開催の取締役会決議により、平成23年7月1日付で普通株式1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は2,020,904株増加し、発行済株式数は3,031,356株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日(注)1	884,452	884,452	800,000	800,000		
平成22年7月30日(注)2	126,000	1,010,452	218,862	1,018,862	218,736	218,736
平成22年9月22日(注)3		1,010,452		1,018,862	8,837	227,573

(注) 1 会社設立によるものです。

2 平成22年7月30日を払込期日とする第三者割当による増資を行っております。

第三者割当 発行価格437,598千円(1株につき3,473円) 資本組入額 218,862千円(1株につき1,737円)
主な割当先 (株)エム・ケー、梅澤悟

3 第1期剰余金の処分に伴う資本準備金への積立であります。

4 平成23年7月1日付で普通株式1株を3株に株式分割したことにより、発行済株式総数が2,020,904株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	6	31			831	871	
所有株式数 (単元)		29	7	1,770			8,285	10,091	1,352
所有株式数 の割合(%)		0.29	0.07	17.54			82.10	100.00	

(注) 1 自己株式38,067株は、「個人その他」に380単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
池谷 保彦	静岡県静岡市清水区	142	14.14
株式会社エム・ケー(注)1	群馬県太田市新道町19番地2	135	13.36
メディアスホールディングス 従業員持株会(注)2	東京都中央区京橋一丁目1番1号	123	12.18
永田 幸夫	静岡県静岡市清水区	31	3.14
梅澤 悟	群馬県太田市	30	2.97
野田 了子	静岡県静岡市清水区	22	2.18
平山 泰	静岡県静岡市清水区	20	2.02
アルフレッサホールディングス 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	20	1.97
田中 勉	静岡県藤枝市	13	1.29
村松 道夫	静岡県静岡市駿河区	12	1.23
計		550	54.52

(注) 1 前事業年度末では主要株主でなかった株式会社エム・ケーは、第三者割当及び当社既存株主から当社株式を譲り受けたことにより、所有株式数が135千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合が13.36%となり、主要株主となりました。

2 メディアスホールディングス従業員持株会は、当社が平成22年10月1日付で協和医科ホールディングス株式会社よりメディアスホールディングス株式会社に商号変更したことに伴い、平成22年10月1日より協和医科ホールディングス従業員持株会よりメディアスホールディングス従業員持株会へ名称変更し、静岡県静岡市清水区草薙北3番18号より東京都中央区京橋一丁目1番1号に住所変更しております。

3 上記のほか当社所有の自己株式38千株(3.76%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 971,100	9,711	
単元未満株式	普通株式 1,352		
発行済株式総数	1,010,452		
総株主の議決権		9,711	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式が67株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) メディアスホールディングス株式会社	東京都中央区京橋 一丁目1番1号	38,000		38,000	3.76
計		38,000		38,000	3.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年10月21日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月1日～平成23年2月28日)	30,000	120,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	30,000	102,373
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成23年7月1日付をもって1株を3株に株式分割しております。

会社法第165条第2項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年5月19日)での決議状況 (取得期間 平成23年6月1日～平成23年7月31日)	20,000	80,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	7,400	28,390
残存決議株式の総数及び価額の総額	12,600	51,610
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	63.0	64.5
当期間における取得自己株式	22,100	30,630
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成23年7月1日付をもって1株を3株に株式分割しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買取り)			28	34
保有自己株式数	38,067		136,301	

(注) 1 平成23年7月1日付をもって1株を3株に株式分割しております。

2 当期間における保有自己株式には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配当につきましては、中・長期にわたる安定的な成長を維持するために必要な内部留保を確保しつつ、その成長に応じた成果の配分を実施することを基本方針としております。また、医療機器業界は技術革新のスピードが速いため、内部留保資金は業界再編を含めた市場の変化に対応した事業展開への備えとしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針を踏まえ経営環境等を勘案し、期末配当として1株につき100円としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年9月22日 定時株主総会決議	97,238	100

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月
最高(円)	4,200	3,981 1,327
最低(円)	2,470	2,905 1,203

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成23年7月1日、1株 3株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	3,780	3,780	3,550	3,700	3,780	3,981 1,327
最低(円)	3,300	3,610	3,000	3,000	3,190	3,500 1,203

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成23年7月1日、1株 3株)による権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 名誉会長		栗原 稔	昭和16年 7月17日	昭和39年4月 昭和41年5月 昭和58年3月 平成6年2月 平成17年8月 平成19年11月 平成21年9月 平成22年9月	いわしや岡本器械店入社 ㈱栗原医療器械店入社 同社代表取締役就任 スター・プロダクト㈱取締役就任 ㈱栗原医療器械店代表取締役会長就任 守屋建設㈱監査役就任(現任) ㈱栗原医療器械店会長就任(現任) スター・プロダクト㈱代表取締役就任 当社取締役名誉会長就任(現任) スター・プロダクト㈱取締役就任(現任)	(注)4	600
代表取締役 社長	社長 執行役員	池谷保彦	昭和29年 1月16日	昭和51年4月 昭和53年6月 昭和60年12月 平成3年8月 平成6年7月 平成9年8月 平成12年10月 平成13年9月 平成18年1月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年7月 平成22年5月 平成22年7月 平成22年9月 平成23年6月 平成23年9月	村中医療器㈱入社 協和医科器械㈱入社 ㈱オズ取締役就任(現任) 協和医科器械㈱取締役営業部長兼浜松支店長就任 同社常務取締役営業本部長就任 同社東海営業本部長 ㈱工ヌエイチエス静岡取締役就任(現任) 協和医科器械㈱代表取締役社長就任 静岡県医科器械協会(現：静岡県医療機器販売業協会)会長就任 日本医療機器学会理事就任 日本医療機器販売業協会副会長就任 当社代表取締役社長就任(現任) ㈱ケー・エス・ピー・ディ取締役就任(現任) ㈱栗原医療器械店取締役就任(現任) 協和医科器械㈱取締役就任 当社社長執行役員(現任) 日本医療機器販売業協会副会長就任(現任) 協和医科器械㈱取締役会長就任(現任)	(注)4	428,634
取締役	常務 執行役員 経営管理 統括本部長兼 営業推進本部長	野中治男	昭和31年 6月10日	昭和54年4月 昭和55年12月 平成11年7月 平成15年7月 平成22年9月 平成22年10月	荒田自動車工業㈱入社 協和医科器械㈱入社 同社沼津支店長 同社執行役員 同社マーケティング本部長 当社取締役就任(現任) 当社常務執行役員(現任) 当社経営管理統括本部長兼営業推進本部長(現任)	(注)4	21,000
取締役	専務 執行役員	梅澤 悟	昭和29年 2月7日	昭和52年2月 昭和58年2月 平成6年2月 平成11年7月 平成13年8月 平成17年8月 平成22年9月	㈱栗原医療器械店入社 同社取締役就任 スター・プロダクト㈱監査役就任 ㈱メディカルバイオサイエンス取締役就任(現任) ㈱栗原医療器械店常務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注)4	90,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	専務 執行役員	平野 清	昭和27年 3月28日	昭和42年3月 協和医科器械(株)入社 平成7年7月 同社沼津支店長 平成11年7月 (株)オズ営業本部長 平成16年9月 同社執行役員 平成17年9月 同社代表取締役社長就任 平成17年10月 協和医科器械(株)執行役員 平成19年9月 同社取締役就任 同社常務執行役員営業統括本部長 (株)オズ取締役就任(現任) 平成21年7月 協和医科器械(株)専務取締役就任 同社専務執行役員営業統括本部長 当社取締役就任(現任) 平成21年9月 協和医科器械(株)愛知営業本部長 平成22年9月 協和医科器械(株)代表取締役社長就任(現任) 当社専務執行役員(現任) 平成23年6月 静岡県医療機器販売業協会会長就任(現任)	(注)4	15,300
取締役		栗原 勝	昭和45年 9月21日	平成2年4月 (株)栗原医療器械店入社 平成4年4月 ヴィッカーズメディカルインターナショナル入社 平成6年8月 日本コーリン(株)(現オムロン コーリン(株))入社 平成11年4月 ポストン・サイエンティフィックジャパン(株)入社 平成13年5月 (株)栗原医療器械店入社 平成16年8月 同社取締役就任(現任) 平成21年8月 (株)メディカルバイオサイエンス取締役就任(現任) 平成22年9月 当社取締役就任(現任)	(注)4	15,300
取締役		遠山峰輝	昭和40年 10月24日	平成3年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 平成12年5月 (株)メディカルクリエイト代表取締役社長就任 平成14年9月 協和医科器械(株)取締役就任 平成16年2月 (株)先端機能画像医療研究センター取締役就任(現任) 平成17年12月 (株)ケア・アソシエイツ(現：(株)アルディア)代表 取締役CEO就任 平成18年11月 (株)磐梯アルディアメディカルパートナーズ代表 取締役就任 平成19年7月 (株)メディカルクリエイト代表取締役社長就任(現 任) 平成21年7月 当社取締役就任(現任)	(注)4	
取締役		宮崎清英	昭和20年 3月9日	昭和43年4月 新日本証券(株)(現：みずほ証券(株))入社 平成7年6月 同社取締役就任 同社管理本部副本部長 平成10年4月 同社常務取締役就任 平成11年3月 同社法務部長 平成11年6月 同社常務執行役員 平成12年2月 同社業務管理部長 平成12年4月 新光証券ビジネスサービス(株)(現：みずほ証券ビ ジネスサービス(株))顧問 平成12年6月 同社代表取締役社長就任 平成17年5月 同社顧問 (株)アトムシステム常勤監査役就任 平成17年9月 協和医科器械(株)取締役就任 平成18年10月 (株)ティーズフューチャー取締役就任 平成21年7月 当社取締役就任(現任) 平成22年9月 協和医科器械(株)取締役就任(現任)	(注)4	2,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		田中 勉	昭和13年 5月17日	昭和32年4月 服部猛商店入社 昭和36年10月 精工医科電機(株)入社 昭和50年8月 協和医科器械(株)入社 平成10年10月 同社取締役就任 平成12年7月 (株)オズ取締役就任 平成13年10月 協和医科器械(株)常務取締役就任 平成15年9月 同社常勤監査役就任 平成21年7月 (株)オズ監査役就任(現任) 平成22年5月 当社監査役就任(現任) 平成22年9月 (株)ケー・エス・ピー・ディ監査役就任 協和医科器械(株)監査役就任(現任)	(注) 5	39,117
監査役 (常勤)		小林勝美	昭和28年 11月28日	昭和52年8月 協和医科器械(株)入社 平成5年10月 同社横浜営業所(現横浜支店)長 平成15年7月 同社執行役員 同社神奈川営業本部長 平成16年7月 同社首都圏営業本部長 平成23年9月 (株)ケー・エス・ピー・ディ監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	9,210
監査役		大澤恒夫	昭和29年 1月15日	昭和53年10月 司法試験合格 第33期司法修習生 昭和56年4月 弁護士登録 日本アイ・ビー・エム(株)法務部社内弁護士 昭和61年4月 大澤法律事務所代表就任(現任) 平成14年9月 協和医科器械(株)監査役就任(現任) 平成16年4月 大阪大学大学院客員教授(現任) 平成17年4月 桐蔭横浜大学法科大学院教授(現任) 平成19年4月 中央大学法科大学院客員教授(現任) 平成21年7月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		神田増男	昭和20年 2月6日	昭和38年4月 名古屋国税局総務部入署 平成11年7月 伊勢税務署長就任 平成12年7月 税務大学校名古屋研修所長就任 平成14年7月 福岡国税不服審判所部長審判官就任 平成15年7月 静岡税務署長就任 平成16年8月 税理士登録 神田税理士事務所代表就任(現任) 平成19年9月 協和医科器械(株)監査役就任(現任) 平成21年7月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	1,200
計						623,361

- (注) 1 取締役 遠山峰輝及び宮崎清英は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 大澤恒夫及び神田増男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、当社代表取締役社長 池谷保彦、株式会社栗原医療器械店代表取締役社長 梅澤悟、協和医科器械株式会社代表取締役社長 平野清、経営管理統括本部長兼営業推進本部長 野中治男、株式会社オズ代表取締役社長 永田洋朗、総合企画本部長 富岡一幸、経営推進本部長 芥川浩之で構成されております。
- 4 取締役の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、当社の設立日である平成21年7月1日より、平成25年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 取締役 梅澤悟は、取締役名誉会長 栗原稔の弟であります。
- 8 取締役 栗原勝は、取締役名誉会長 栗原稔の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「地域医療への貢献」という経営理念のもと、企業価値の最大化を目指す観点から経営判断の基準を「利潤の追求」と「社会的責任」に置いております。

さらに、「企業は株主のものであり、取締役は株主の経営執行の代行者である」という認識から株主・取引先・従業員等すべてのステークホルダーとの間で、緊張感のある協力関係を築く必要があると考えております。そのため当社では、効率的かつ健全で透明性を確保した企業経営が重要であると考えており、さまざまな取り組みを通じてコーポレート・ガバナンスの徹底に努めております。

企業統治の体制

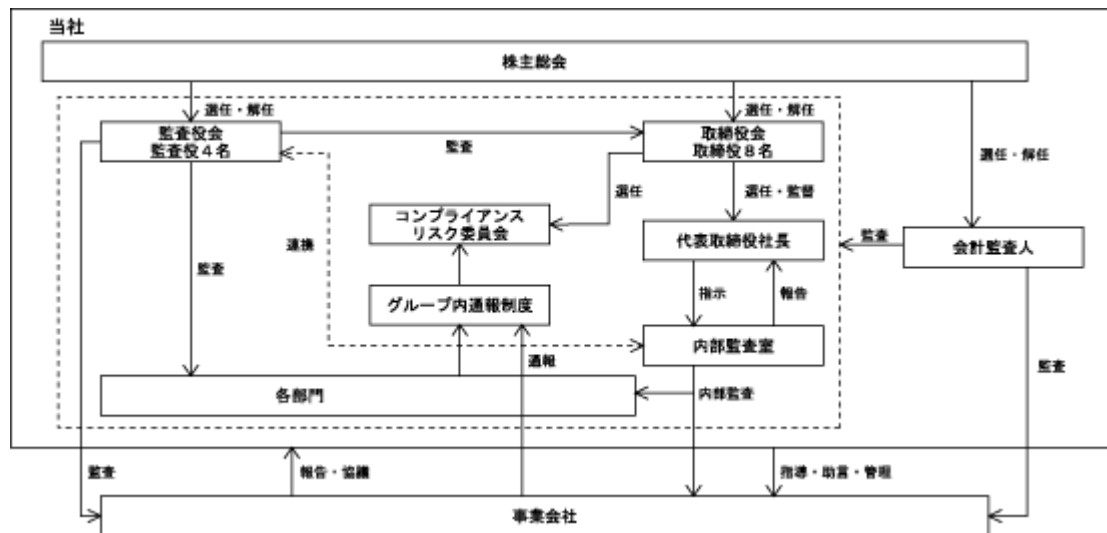
取締役会は、当社の取締役で構成されており、監査役も出席しております。取締役8名のうち2名を社外取締役とし、監督機能の強化を図っております。取締役会は原則毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時で開催しております。取締役会では、法令及び定款で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定するとともに、取締役及び各部門の職務執行の状況を監督しています。

当社は、監査役設置会社であります。当社は監査役会を組織し、監査役の総数は4名であり、うち2名に社外監査役を選任しております。監査役会は、月1回の定例監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

内部監査室は、代表取締役社長直轄の独立組織として設置されております。内部監査室は3名で構成され、年間内部監査計画に基づき、各部門及び子会社の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、内部統制にかかる監査及びコンプライアンス状況についての監査を実施しております。また、子会社の内部監査室との連携をして監査を実施しております。

コンプライアンスの強化並びに企業倫理の浸透を図るため、コンプライアンスリスク委員会を設置し、各部門及び子会社への指導・助言・管理を行い、各種規程に基づき社内における企業倫理の徹底に取り組むとともに、弁護士・監査法人・顧問税理士等の外部機関と連携し、適宜アドバイスを得ることのできる体制を構築しております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、当連結会計年度末現在下記のとおりであります。



内部統制システム整備の状況

当社は、「業務の適正を確保する体制の構築に関する基本方針」について、取締役会において決議しております。内部統制システム構築の基本方針については、以下に記載のとおりであります。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

行動規範の周知徹底を継続して行うとともに、コンプライアンス・ガイドラインを制定し、法令・定款・社内規程・社会通念及び企業理念等、職務の執行にあたり遵守すべき具体的な事項についてグループ全体の理解を深め、コンプライアンスを確保するための体制を構築する。

コンプライアンス体制を推進するために、代表取締役を委員長とする「コンプライアンスリスク委員会」を設置し、コンプライアンスに関する重要事項の審議を行い、その内容を取締役会及び監査役会に報告する。

取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、当社と利害関係を有しない社外取締役を選任する。

取締役は、社外で開催されるコンプライアンスに関する各種セミナー等に参加し、理解を高める。

コンプライアンスに係る通報機能及び相談機能を強化するため、子会社を含むすべての取締役、監査役及び使用人を対象とする社内通報制度であるヘルプライン「Kコール」を設置する。

反社会的勢力を断固として排除する姿勢を明確にし、子会社を含むすべての取締役、監査役及び使用人に反社会的勢力とは取引関係を含めて一切の関係をもたないこと、及び反社会的勢力を利用しないことを徹底する。

他の業務執行部門から独立した内部監査室による内部監査を実施する。内部監査を通じて各子会社、各部門の内部管理体制の適切性・有効性を検証・評価し、その改善を促すことにより、使用人の職務執行の適正性を確保する。

監査役と内部監査室は、毎週連絡会を開催し連携をとり、情報の共有化に努め相互に監査の効果を高める。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会等の議事録や稟議書等、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、社内規程等に従い、適切に保存及び管理を行う。

取締役及び監査役は、取締役会議事録及び稟議書等の重要な文書を常時閲覧できるものとする。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社を含めたコンプライアンス、災害・環境・情報セキュリティ等に係る個別のリスクについて、リスクカテゴリーごとに各部門が、それぞれ規程及びマニュアル等に従い、従業員に対する教育・指導を行うものとする。

当社グループ全体のリスクの認識・リスクの発生の未然防止等の検討をコンプライアンスリスク委員会にて行う。

コンプライアンスリスク委員会にて、リスクマネジメント上重要な課題を審議するとともに、各子会社及び各部門と連携をとりながら、グループ横断的見地から、リスク管理体制を整備する。

他の業務執行部門から独立した内部監査室による内部監査を実施する。内部監査を通じて、各子会社及び各部門の内部管理体制の適切性・有効性を検証・評価し、その改善を促すことにより、リスク管理体制の適正性を確保する。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月開催するとともに、必要に応じて臨時にこれを開催する。

組織及び職務権限に関する規程を定め、取締役の職務執行に関する基本的職務・責任権限に関する事項を明確にすることで組織の効率的な運営を図る。

その他社内規程を整備することにより、取締役の職務の効率的な執行を確保する。

e 当社及び子会社等からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」を定め、子会社に対する管理を明確にし、子会社の指導・育成を推進して、企業集団としての業務の適正性を確保する。
当社が、子会社の管理部門における業務の一部を支援し、日常的に不正・誤謬の発生を防ぐ。
当社の内部監査室は、代表取締役が承認した内部統制評価基本計画書に基づき、各子会社及び各部門に対する監査を実施し、その結果を代表取締役及び監査役会に報告する。
子会社に対し、必要に応じて当社の規程・マニュアル等を提供すると共に管理・監督し、また必要に応じて教育研修を行う。

f 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループの内外の者がグループの活動を認識するうえで、財務報告は極めて重要な情報であり、財務報告の信頼性を確保することはグループの社会的な信用維持・向上に資することを強く認識し、財務報告に係る内部統制の整備に取り組む。
財務報告に係る内部統制の整備に向けた基本的な計画を報告年度単位に作成し、グループ全体で連携して、連結ベースの財務報告における内部統制の整備を進める。
財務報告に係る内部統制の整備状況及び運用状況は、評価対象業務から独立し、かつ内部統制の整備及び評価に精通した内部監査室によって評価する。

g 監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合における当該使用人に関する事項及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助するための使用人を置くことを求められた場合は、監査役直属とし、監査役の補助業務を行うために必要な専従担当者を置く。
他の業務を兼務する使用人が監査役の補助を行う場合には、以下の体制を構築する。
・ 監査役の使用人に対する指揮命令に関し、使用人の属する組織上の上長等の指揮命令を受けない事とする。
・ 使用人の人事異動(異動先を含む)・人事考課・懲戒処分に関する事項については、監査役の同意を得てから行う。

h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、業務執行状況の報告を受ける。
前記の重要な会議に付議されない重要な決裁書及び報告書等について、監査役は閲覧し、必要に応じ内容の説明を受ける。
取締役及び使用人は、次の事項を遅滞なく、監査役に報告する。
・ 法令、定款、コンプライアンス・ガイドライン及びその他の社内規程に違反する重大な事項
・ 内部監査室が実施した内部監査の結果(内部統制システムの状況を含む)
・ 会社に著しく損害を及ぼす恐れがある事項
・ 当局検査及び外部監査の結果、当局等から受けた行政処分等の事項
・ その他業務遂行上必要と判断した事項

i その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、監査役監査に関する基準及び基本事項を規定し、監査役監査の円滑かつ効果的な実施を図ることを目的とした規則を定める。
代表取締役は、当社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について、監査役と定期的に意見の交換を行い、相互の認識を深めるよう努める。

内部監査及び監査役監査の状況

社外監査役2名を含む4名による監査役監査に加え、内部監査スタッフ3名(子会社の監査については、子会社の内部監査室7名)からなる内部監査室にて内部監査(内部統制監査)を行っております。監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、各取締役や内部監査室等からの職務執行状況の聴取及び連携、本社及び子会社の支店・営業所への監査を実施しております。また、会計監査人からの監査報告を受け、計算書類及び事業報告に関して監査を行うほか、代表取締役との意見交換を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役は、当社グループの業界環境・事業環境に識見を持つ方であり、独立した立場から取締役会に出席する等により、経営の監督にあつています。

社外監査役は弁護士及び税理士の資格を有しており、法務等に関する専門的知見や税務に関する専門的知見を元に当社の会議や監査において有用な意見をいただいております。

また、本報告書提出日現在において、社外取締役2名、社外監査役2名ともに、株式会社大阪証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務付けている独立役員要件を満たしており、同取引所の定める独立役員として届け出ております。

なお、当社と社外取締役2名及び社外監査役2名との間に、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	73,050	73,050	7
監査役 (社外監査役を除く)	10,800	10,800	1
社外役員	19,200	19,200	4

b 提出会社の役員ごとの連結報酬の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

d 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役報酬につきましては、株主総会での決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。当社は役員報酬を職務責任の対価と業績向上への報酬という2つの側面から評価し、取締役報酬は取締役会決議により、監査役報酬は監査役協議により決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 534,069千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
テルモ(株)	93,800	401,464	取引関係強化のため保有
オリンパス(株)	29,404	62,338	取引関係強化のため保有
(株)静岡銀行	21,000	16,338	取引関係強化のため保有
小林製薬(株)	3,684	13,891	取引関係強化のため保有
(株)エルクコーポレーション	20,557	8,243	取引関係強化のため保有
(株)中京銀行	26,100	7,099	取引関係強化のため保有
(株)清水銀行	1,000	3,595	取引関係強化のため保有
(株)ハマキョウレックス	1,200	2,586	取引関係強化のため保有
(株)ウイン・インターナショナル	2,500	1,450	取引関係強化のため保有
アルフレッサホールディングス(株)	200	858	取引関係強化のため保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
テルモ(株)	93,800	406,623	取引関係強化のため保有
オリンパス(株)	30,498	82,377	取引関係強化のため保有
小林製薬(株)	4,057	16,393	取引関係強化のため保有
(株)静岡銀行	21,000	15,498	取引関係強化のため保有
(株)中京銀行	26,100	4,802	取引関係強化のため保有
(株)ハマキョウレックス	1,200	3,148	取引関係強化のため保有
(株)清水銀行	1,000	2,859	取引関係強化のため保有
(株)ウイン・インターナショナル	2,500	1,560	取引関係強化のため保有
アルフレッサホールディングス(株)	200	624	取引関係強化のため保有
山下医科器械(株)	100	102	取引関係強化のため保有
(株)カワニシホールディングス	100	81	取引関係強化のため保有

c 保有目的が純投資である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当事項はありません。

社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社の取締役及び監査役(取締役または監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意かつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除できる旨を定款に定めております。取締役会の決議にする理由は、職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役につきましては300万円以上であらかじめ定めた金額または法令の定める限度額まで、社外監査役につきましては200万円以上であらかじめ定めた金額または法令の定める限度額までとする旨を定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られることとしております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

会計監査の状況

会計監査業務を執行している公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数は、次のとおりであります。

(公認会計士の氏名)	(所属監査法人)	(継続関与年数)
指定有限責任社員 業務執行社員 向眞生	有限責任監査法人トーマツ	継続年数2年
指定有限責任社員 業務執行社員 加納栄太郎	有限責任監査法人トーマツ	継続年数1年

なお、上記の他に監査業務に係る補助者10名(公認会計士3名、その他7名)がおります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスリスク委員会において、事業活動に伴い生じる各種リスクについて確認し、その発生及び影響を最小限に止めるための施策を検討し、実施しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	9,500	44,000	
連結子会社	750			4,000
計	35,750	9,500	44,000	4,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して株式会社栗原医療器械店の株式取得にかかる調査費用の対価を支払っております。

当連結会計年度

当社子会社は、会計監査法人に、金融商品取引法に準じた監査契約の締結を前提とした、期首残高の調査に対する報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

事業規模、監査内容・日数等を勘案し、監査報酬額の妥当性を検討し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)及び当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,853,430	2,651,057
受取手形及び売掛金	9,871,397	23,606,044
リース投資資産	37,094	31,850
商品及び製品	2,318,904	4,457,269
原材料及び貯蔵品	8,021	15,749
繰延税金資産	24,769	82,310
その他	529,988	1,425,442
貸倒引当金	3,750	21,763
流動資産合計	15,639,854	32,247,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	944,499	2,346,959
減価償却累計額	618,816	1,211,898
建物及び構築物(純額)	325,682	1,135,060
車両運搬具	11,963	-
減価償却累計額	10,063	-
車両運搬具(純額)	1,899	-
工具、器具及び備品	566,260	1,102,599
減価償却累計額	415,230	766,131
工具、器具及び備品(純額)	151,029	336,467
土地	1,297,560	1,620,849
建設仮勘定	19,705	10,931
その他	-	41,987
減価償却累計額	-	25,133
その他(純額)	-	16,854
有形固定資産合計	1,795,877	3,120,164
無形固定資産		
のれん	-	1,019,082
その他	472,386	552,923
無形固定資産合計	472,386	1,572,006
投資その他の資産		
投資有価証券	545,049	781,744
繰延税金資産	48,504	276,608
その他	621,011	1,419,759
貸倒引当金	32,927	88,161
投資その他の資産合計	1,181,639	2,389,950
固定資産合計	3,449,902	7,082,121
資産合計	19,089,757	39,330,083

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,779,354	2 24,714,178
短期借入金	160,545	2 2,899,007
未払法人税等	184,125	124,759
その他	539,469	866,004
流動負債合計	12,663,494	28,603,950
固定負債		
長期借入金	1,239,455	2 4,530,564
繰延税金負債	153,203	168,111
退職給付引当金	111,503	499,402
資産除去債務	-	15,826
その他	2,000	130,419
固定負債合計	1,506,161	5,344,323
負債合計	14,169,655	33,948,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	1,018,862
資本剰余金	825,897	956,254
利益剰余金	3,062,544	3,283,903
自己株式	2,385	133,148
株主資本合計	4,686,056	5,125,871
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	234,045	255,937
その他の包括利益累計額合計	234,045	255,937
純資産合計	4,920,102	5,381,809
負債純資産合計	19,089,757	39,330,083

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	58,599,294	120,395,068
売上原価	52,152,772	107,888,205
売上総利益	6,446,522	12,506,863
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,479,147	5,060,820
従業員賞与	692,577	1,184,264
退職給付費用	120,248	214,931
法定福利費	415,290	893,730
減価償却費	259,997	409,801
賃借料	402,777	1,004,845
業務委託費	376,179	885,629
貸倒引当金繰入額	-	21,104
その他	1,055,943	2,391,733
販売費及び一般管理費合計	5,802,161	12,066,860
営業利益	644,361	440,002
営業外収益		
受取利息	3,440	8,533
受取配当金	8,657	80,044
仕入割引	113,072	267,264
受取手数料	8,260	42,285
その他	15,242	32,729
営業外収益合計	148,673	430,857
営業外費用		
支払利息	7,274	108,961
株式交付費	4,000	2,590
その他	1,234	12,111
営業外費用合計	12,509	123,663
経常利益	780,525	747,196

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2 29,065	2 7,949
保険解約返戻金	-	100,767
貸倒引当金戻入額	401	15,290
投資有価証券売却益	-	11,364
特別利益合計	29,467	135,371
特別損失		
固定資産売却損	3 28,204	-
固定資産除却損	4 1,090	4 143,693
減損損失	5 2,097	5 6,755
賃貸借契約解約損	6,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,327
投資有価証券評価損	-	34,316
特別損失合計	37,391	207,092
税金等調整前当期純利益	772,601	675,475
法人税、住民税及び事業税	315,034	280,636
法人税等調整額	1,044	149,480
法人税等合計	316,078	430,116
少数株主損益調整前当期純利益	-	245,358
当期純利益	456,522	245,358

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	245,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	21,891
その他の包括利益合計	-	² 21,891
包括利益	-	¹ 267,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	267,250

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	859,929	800,000
当期変動額		
新株の発行	-	218,862
株式移転による変動	59,929	-
当期変動額合計	59,929	218,862
当期末残高	800,000	1,018,862
資本剰余金		
前期末残高	765,967	825,897
当期変動額		
新株の発行	-	218,736
剰余金の配当	-	88,378
株式移転による変動	59,929	-
当期変動額合計	59,929	130,357
当期末残高	825,897	956,254
利益剰余金		
前期末残高	2,694,411	3,062,544
当期変動額		
剰余金の配当	88,389	24,000
当期純利益	456,522	245,358
当期変動額合計	368,133	221,358
当期末残高	3,062,544	3,283,903
自己株式		
前期末残高	1,990	2,385
当期変動額		
自己株式の取得	394	130,763
当期変動額合計	394	130,763
当期末残高	2,385	133,148
株主資本合計		
前期末残高	4,318,317	4,686,056
当期変動額		
新株の発行	-	437,598
剰余金の配当	88,389	112,378
株式移転による変動	-	-
当期純利益	456,522	245,358
自己株式の取得	394	130,763
当期変動額合計	367,738	439,815
当期末残高	4,686,056	5,125,871

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	240,447	234,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,401	21,891
当期変動額合計	6,401	21,891
当期末残高	234,045	255,937
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	240,447	234,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,401	21,891
当期変動額合計	6,401	21,891
当期末残高	234,045	255,937
純資産合計		
前期末残高	4,558,765	4,920,102
当期変動額		
新株の発行	-	437,598
剰余金の配当	88,389	112,378
株式移転による変動	-	-
当期純利益	456,522	245,358
自己株式の取得	394	130,763
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,401	21,891
当期変動額合計	361,336	461,706
当期末残高	4,920,102	5,381,809

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	772,601	675,475
減価償却費	276,952	523,636
のれん償却額	-	255,020
減損損失	2,097	6,755
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	135,382
退職給付引当金の増減額（ は減少）	20,149	20,709
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,010	292,000
受取利息及び受取配当金	12,098	88,578
支払利息	7,274	108,961
株式交付費	4,000	2,590
固定資産売却損益（ は益）	861	7,949
固定資産除却損	1,090	143,693
賃貸借契約解約損	3,000	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	34,316
投資有価証券売却損益（ は益）	-	11,364
保険解約返戻金	-	100,767
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,327
売上債権の増減額（ は増加）	771,896	2,005,173
たな卸資産の増減額（ は増加）	65,869	122,594
リース投資資産の増減額（ は増加）	11,457	20,408
その他の流動資産の増減額（ は増加）	77,985	156,770
仕入債務の増減額（ は減少）	534,620	906,584
未払消費税等の増減額（ は減少）	109,801	178,264
その他の流動負債の増減額（ は減少）	14,797	91,862
その他	12,273	37,373
小計	893,073	262,412
利息及び配当金の受取額	12,031	84,890
利息の支払額	7,922	108,187
法人税等の支払額	245,199	699,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,982	985,603

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,549,786
定期預金の払戻による収入	-	1,875,277
有形固定資産の取得による支出	687,634	846,922
有形固定資産の売却による収入	81,554	15,126
有形固定資産の除却による支出	52	23,800
無形固定資産の取得による支出	144,243	219,778
投資有価証券の取得による支出	4,010	13,733
投資有価証券の売却による収入	-	37,298
関係会社株式の取得による支出	10,000	20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	169,547
貸付けによる支出	-	117,929
貸付金の回収による収入	-	67,891
長期前払費用の取得による支出	10,892	262,559
敷金及び保証金の差入による支出	126,972	41,074
敷金及び保証金の回収による収入	17,035	26,866
保険積立金の積立による支出	-	41,250
保険積立金の解約による収入	-	272,567
その他	1,538	12,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	883,677	998,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	133,086
長期借入れによる収入	1,400,000	3,200,000
長期借入金の返済による支出	-	2,333,939
株式の発行による収入	-	435,007
株式の発行による支出	4,000	-
リース債務の返済による支出	-	4,331
自己株式の取得による支出	98	130,763
配当金の支払額	88,226	87,997
その他	-	24,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,307,675	920,889
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,075,980	1,063,093
現金及び現金同等物の期首残高	1,777,449	2,853,430
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,853,430	1 1,790,336

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 協和医科器械(株) (株)オズ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)ケー・エス・ピー・ディ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)ケー・エス・ピー・ディは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 協和医科器械(株) (株)オズ (株)栗原医療器械店 (株)栗原医療器械店は平成22年7月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)ケー・エス・ピー・ディ (株)メディカルバイオサイエンス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)ケー・エス・ピー・ディ及び(株)メディカルバイオサイエンスは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)ケー・エス・ピー・ディ (株)エヌエイチエス静岡 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)ケー・エス・ピー・ディ (株)メディカルバイオサイエンス (株)エヌエイチエス静岡 スター・プロダクト(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)				
	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 移動平均法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(5年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	工具、器具及び備品	4年～10年	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>a 商品 同左 b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	10年～50年					
工具、器具及び備品	4年～10年					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、投資効果の及ぶ期間(5年)にわたり定額法で償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益が2,780千円、税金等調整前当期純利益が25,108千円減少しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「車両運搬具」(当連結会計年度1,495千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 27,000千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 96,781千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
建物及び構築物 251,280千円	現金及び預金 631,690千円
土地 699,295千円	建物及び構築物 472,021千円
投資有価証券 318,400千円	土地 1,060,491千円
計 1,268,976千円	投資有価証券 371,478千円
	計 2,535,682千円
対応債務	対応債務
支払手形及び買掛金 702,204千円	支払手形及び買掛金 1,073,280千円
	短期借入金 251,040千円
	長期借入金 1,568,800千円
	計 2,893,120千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																								
1 一般管理費に含まれる研究開発費は408千円であり ます。	1																								
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 26,094千円 工具、器具及び備品 2,971千円 計 29,065千円	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 7,949千円																								
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 28,204千円	3																								
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 103千円 工具、器具及び備品 934千円 その他(除却費用) 52千円 計 1,090千円	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 109,033千円 工具、器具及び備品 4,172千円 その他(有形固定資産) 703千円 その他(投資その他の資産) 5,983千円 その他(除却費用) 23,800千円 計 143,693千円																								
5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて 減損損失を計上しました。	5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて 減損損失を計上しました。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産 のグルーピングは、事業用資産については継続的 に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産 については各物件を、資産グループとしておりま す。 事業用資産については継続的な営業損益のマイ ナスにより減損損失を認識しております。 なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却 価額により測定しており、正味売却価額は一定の 評価額を合理的に調査し、評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知地区	事業用資産	建物及び構築物	2,097	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2,027</td> </tr> <tr> <td>静岡地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2,530</td> </tr> <tr> <td>愛知地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産 のグルーピングは、事業用資産については継続的 に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産 については各物件を、資産グループとしておりま す。 事業用資産については継続的な営業損益のマイ ナスにより減損損失を認識しております。 なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却 価額により測定しており、正味売却価額は一定の 評価額を合理的に調査し、評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	関東地区	事業用資産	建物及び構築物	2,027	静岡地区	事業用資産	建物及び構築物	2,530	愛知地区	事業用資産	建物及び構築物	2,196
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																						
愛知地区	事業用資産	建物及び構築物	2,097																						
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																						
関東地区	事業用資産	建物及び構築物	2,027																						
静岡地区	事業用資産	建物及び構築物	2,530																						
愛知地区	事業用資産	建物及び構築物	2,196																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

- 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
親会社株主に係る包括利益 450,120千円
- 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
その他有価証券評価差額金 6,401千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式		884,452		884,452
自己株式				
普通株式		667		667

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加884,452株は、株式移転による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加667株は、会社分割による増加557株、単元未満株式の買取りによる増加110株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成21年 7月 1日に株式移転により設立された持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会にて決議された金額です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 9月14日 定時株主総会	協和医科器械(株) 普通株式	88,389	10	平成21年 6月30日	平成21年 9月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 9月22日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	88,378	100	平成22年 6月30日	平成22年 9月24日

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	884,452	126,000		1,010,452
自己株式				
普通株式	667	37,400		38,067

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加126,000株は、第三者割当による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加37,400株は、平成22年10月21日開催の取締役会での決議による自己株式の取得による増加30,000株及び平成23年 5月19日開催の取締役会での決議による自己株式の取得による増加7,400株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	88,378	100	平成22年6月30日	平成22年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,238	100	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,853,430千円	現金及び預金 2,651,057千円
現金及び現金同等物 2,853,430千円	預入期間3か月超の定期預金 860,721千円
	現金及び現金同等物 1,790,336千円
2	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社栗原医療器械店 を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債 の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出 (純額)との関係は次のとおりであります。
	株式会社栗原医療器械店(平成22年7月1日現在)
	流動資産 16,727,066千円
	固定資産 2,114,739千円
	のれん 1,255,103千円
	流動負債 15,480,646千円
	固定負債 3,171,036千円
	当該会社株式の取得価額 1,445,226千円
	前期までの支出額 45,226千円
	当該会社の現金及び現金同 等物 1,230,452千円
	差引：当該会社取得によ る支出 169,547千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)					当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)				
リース取引開始日が平成20年 6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					リース取引開始日が平成20年 6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(借主側)					(借主側)				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
					(単位 千円)				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	
建物及び構築物	186,244	84,586	101,658		建物及び構築物	315,319	124,732	98,239	92,346
車両運搬具	3,184	2,441	743		車両運搬具	13,635	9,805		3,830
合計	189,429	87,027	102,401		工具、器具及び備品	68,073	28,442		39,630
					無形固定資産「その他」	46,647	44,884		1,762
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、一部を除き支払利子込み法によっております。					合計	443,675	207,865	98,239	137,570
					(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、一部を除き支払利子込み法によっております。				
(2)未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				9,931千円	1年以内				36,114千円
1年超				92,448千円	1年超				179,184千円
合計				102,380千円	合計				215,298千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、一部を除き支払利子込み法によっております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、一部を除き支払利子込み法によっております。				
					リース資産減損勘定の残高				89,634千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				16,140千円	支払リース料				73,574千円
減価償却費相当額				15,672千円	リース資産減損勘定の取崩額				8,604千円
支払利息相当額				38千円	減価償却費相当額				64,792千円
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,785</td> <td style="text-align: right;">10,623</td> <td style="text-align: right;">2,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,509千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存 価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高 等に占める割合が低いいため、受取利子込み法 により算定しております。</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,780千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,600千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	工具、器具 及び備品	12,785	10,623	2,161	1年以内	3,357千円	1年超	2,152千円	合計	5,509千円	受取リース料	3,780千円	減価償却費	1,600千円	<p>(貸主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,535</td> <td style="text-align: right;">6,554</td> <td style="text-align: right;">980</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">896千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,152千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存 価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高 等に占める割合が低いいため、受取利子込み法 により算定しております。</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,357千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">867千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	工具、器具 及び備品	7,535	6,554	980	1年以内	1,255千円	1年超	896千円	合計	2,152千円	受取リース料	3,357千円	減価償却費	867千円																
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																		
工具、器具 及び備品	12,785	10,623	2,161																																																		
1年以内	3,357千円																																																				
1年超	2,152千円																																																				
合計	5,509千円																																																				
受取リース料	3,780千円																																																				
減価償却費	1,600千円																																																				
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																		
工具、器具 及び備品	7,535	6,554	980																																																		
1年以内	1,255千円																																																				
1年超	896千円																																																				
合計	2,152千円																																																				
受取リース料	3,357千円																																																				
減価償却費	867千円																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">52,210千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,116千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">37,094千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計 年度末日後の回収予定額 (単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,096</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">11,096</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">11,096</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">11,096</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">3,528</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">4,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">54,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">375,316千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">430,293千円</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	52,210千円	受取利息相当額	15,116千円	リース投資資産	37,094千円		リース投資資産	1年以内	11,096	1年超2年以内	11,096	2年超3年以内	11,096	3年超4年以内	11,096	4年超5年以内	3,528	5年超	4,296	1年以内	54,977千円	1年超	375,316千円	合計	430,293千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">52,073千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,223千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">31,850千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計 年度末日後の回収予定額 (単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,309</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">14,309</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">12,417</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">6,741</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">2,343</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">1,953</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">111,043千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">837,346千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">948,389千円</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	52,073千円	受取利息相当額	20,223千円	リース投資資産	31,850千円		リース投資資産	1年以内	14,309	1年超2年以内	14,309	2年超3年以内	12,417	3年超4年以内	6,741	4年超5年以内	2,343	5年超	1,953	1年以内	111,043千円	1年超	837,346千円	合計	948,389千円
リース料債権部分	52,210千円																																																				
受取利息相当額	15,116千円																																																				
リース投資資産	37,094千円																																																				
	リース投資資産																																																				
1年以内	11,096																																																				
1年超2年以内	11,096																																																				
2年超3年以内	11,096																																																				
3年超4年以内	11,096																																																				
4年超5年以内	3,528																																																				
5年超	4,296																																																				
1年以内	54,977千円																																																				
1年超	375,316千円																																																				
合計	430,293千円																																																				
リース料債権部分	52,073千円																																																				
受取利息相当額	20,223千円																																																				
リース投資資産	31,850千円																																																				
	リース投資資産																																																				
1年以内	14,309																																																				
1年超2年以内	14,309																																																				
2年超3年以内	12,417																																																				
3年超4年以内	6,741																																																				
4年超5年以内	2,343																																																				
5年超	1,953																																																				
1年以内	111,043千円																																																				
1年超	837,346千円																																																				
合計	948,389千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医療機器の卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入れにより調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を金融機関からの借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主にM & Aに必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い営業債権について担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,853,430	2,853,430	
(2)受取手形及び売掛金	9,871,397	9,871,397	
(3)投資有価証券	518,049	518,049	
資産計	13,242,877	13,242,877	
(1)支払手形及び買掛金	11,779,354	11,779,354	
(2)短期借入金	160,545	160,545	
(3)長期借入金	1,239,455	1,239,119	335
負債計	13,179,354	13,179,018	335

(注1)金融商品の時価算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	27,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,853,430			
受取手形及び売掛金	9,871,397			
合計	12,724,827			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	160,545	175,140	175,140	175,140	175,140	538,895

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医療機器の卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入れにより調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を金融機関からの借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は、M & Aに必要な資金、設備投資に必要な資金及び運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い営業債権について担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,651,057	2,651,057	
(2)受取手形及び売掛金	23,606,044	23,606,044	
(3)投資有価証券	684,962	684,962	
資産計	26,942,065	26,942,065	
(1)支払手形及び買掛金	24,714,178	24,714,178	
(2)短期借入金	2,899,007	2,899,007	
(3)長期借入金	4,530,564	4,489,907	40,656
負債計	32,143,750	32,103,094	40,656

(注1)金融商品の時価算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	96,781

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,651,057			
受取手形及び売掛金	23,606,044			
合計	26,257,101			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,879,662	1,487,650	1,264,581	927,528	380,850	469,955

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年6月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	499,042	108,251	390,791
小計	499,042	108,251	390,791
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	19,007	22,404	3,397
小計	19,007	22,404	3,397
合計	518,049	130,655	387,394

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年6月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	618,789	194,725	424,063
小計	618,789	194,725	424,063
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	66,173	70,758	4,584
小計	66,173	70,758	4,584
合計	684,962	265,483	419,479

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	37,298	11,364	

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

当連結会計年度において有価証券の減損処理を行い、投資有価証券評価損34,316千円を計上しております。なお、株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 ポイント制による退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、ポイント制による退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。 また、一部の連結子会社では確定給付型の退職一時金制度を採用しております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">111,503千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">111,503千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	111,503千円	退職給付引当金	111,503千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">528,205千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28,802千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">499,402千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	528,205千円	未認識数理計算上の差異	28,802千円	退職給付引当金	499,402千円						
退職給付債務	111,503千円																
退職給付引当金	111,503千円																
退職給付債務	528,205千円																
未認識数理計算上の差異	28,802千円																
退職給付引当金	499,402千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,096千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">94,151千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120,248千円</td> </tr> </table>	勤務費用	26,096千円	確定拠出年金への掛金拠出額	94,151千円	退職給付費用	120,248千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,140千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,484千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,144千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">138,555千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">218,325千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	69,140千円	利息費用	7,484千円	数理計算上の差異の費用処理額	3,144千円	確定拠出年金への掛金拠出額	138,555千円	退職給付費用	218,325千円
勤務費用	26,096千円																
確定拠出年金への掛金拠出額	94,151千円																
退職給付費用	120,248千円																
勤務費用	69,140千円																
利息費用	7,484千円																
数理計算上の差異の費用処理額	3,144千円																
確定拠出年金への掛金拠出額	138,555千円																
退職給付費用	218,325千円																
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.8%	数理計算上の差異の処理年数	10年										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	1.8%																
数理計算上の差異の処理年数	10年																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	繰越欠損金
16,055千円	52,222千円
未払退職給付費用	たな卸資産評価損
3,065千円	16,259千円
たな卸資産評価損	未払事業税
3,011千円	9,997千円
その他	その他
2,637千円	15,451千円
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
24,769千円	93,929千円
	繰延税金負債(流動)との相殺
	11,618千円
	繰延税金資産(流動)の純額
	82,310千円
	繰延税金負債(流動)
	未収還付事業税
	11,618千円
	繰延税金負債(流動)合計
	11,618千円
	繰延税金資産(流動)との相殺
	11,618千円
	繰延税金負債(流動)の純額
	千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
45,912千円	208,143千円
貸倒引当金	減損損失
13,513千円	61,578千円
減損損失	子会社時価評価差額
13,449千円	55,021千円
投資有価証券評価損	貸倒引当金
5,798千円	30,955千円
会員権評価損	投資有価証券評価損
2,964千円	18,841千円
繰延税金資産(固定)小計	その他
81,638千円	28,505千円
評価性引当額	繰延税金資産(固定)小計
32,988千円	403,045千円
繰延税金資産(固定)合計	評価性引当額
48,649千円	111,013千円
	繰延税金資産(固定)合計
	292,032千円
	繰延税金負債(固定)との相殺
	15,423千円
	繰延税金資産(固定)の純額
	276,608千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
153,348千円	170,565千円
繰延税金負債(固定)合計	保険積立金
153,348千円	10,322千円
繰延税金負債(固定)の純額	その他
104,698千円	2,647千円
	繰延税金負債(固定)合計
	183,535千円
	繰延税金資産(固定)との相殺
	15,423千円
	繰延税金負債(固定)の純額
	168,111千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率
	40.7%
	(調整)
	のれん償却額
	15.1%
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.4%
	評価性引当額
	3.3%
	住民税均等割額
	3.1%
	実効税率差異
	0.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	4.4%
	その他
	1.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	63.7%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(共通支配下の取引等)

株式移転

1 結合当事企業の名称及び事業の内容等

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

協和医科器械株式会社 医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル

(2) 企業結合日

平成21年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式移転

(4) 結合後の企業の名称

協和医科ホールディングス株式会社

(5) 企業結合の目的

当社グループが属する医療機器販売業界は、償還価格のマイナス改定、広域に亘る医療機関による医療機器の共同購入の進展や、経営改善に努める医療機関からの値下げ要求による販売価格の低下により、引き続き厳しさを増しております。また、近年、医療機器を安全に提供するための納品体制や情報システムの整備等に関わるコスト負担等、わが国の医療機器ディーラーを取り巻く環境は想定していた以上に大きく変化しており、経営の効率化を進めることが喫緊の課題となる中で、合併や業務提携の動きが加速しております。

このような状況を踏まえ、当社グループは、今後の同業他社との資本提携等を想定しており、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、持株会社制へ移行し、変化が著しい医療機器販売業界の事業環境に対応した事業再編の機動性や柔軟性を確保するとともに、将来的には仕入機能や物流機能等を持株会社に一元化することにより、スケールメリットを生かし、価格交渉力の強化や物流コストの低減を図ることで、今以上に成長を加速し、更なる企業価値の向上を実現してまいりたいと考えております。

2 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行っております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

会社分割

1 結合当事企業の名称及び事業の内容等

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(結合企業)

協和医科ホールディングス株式会社 子会社の支配及び管理事業

(被結合企業)

協和医科器械株式会社 医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の
販売及びレンタル

(2) 企業結合日

平成21年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社の完全子会社である協和医科器械株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割方式であります。

(4) 結合後の企業の名称

協和医科ホールディングス株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社グループは、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、持株会社制への移行を決定し、平成21年7月1日に株式移転方式により、当社を設立しました。

本株式移転完全親会社設立後、持株会社制移行のスキームにより、子会社から分割する事業の内容、およびそれに伴い承継する資産等を検討し、持株会社制移行の次なる手続きとして、協和医科器械株式会社の子会社の支配・管理事業を会社分割により当社に承継するものであります。

当社がグループ各社の支配・管理を直接行うことにより、重複した各社の管理機能の一層の強化と効率化を図ってまいります。

取引の概要

当社及び当社の完全子会社である協和医科器械株式会社は、平成21年8月28日開催の取締役会におきまして、協和医科器械株式会社の子会社の支配・管理事業を当社に承継させることを決定し、平成21年10月1日付で会社分割をいたしました。

2 実施した会計処理の概要

当該吸収分割については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行っております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社栗原医療器械店
事業の内容 医療機器等卸売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

強固な経営基盤を確立するとともに、シナジー効果の創出と今以上の成長の加速を通じ更なる企業価値の向上を実現するためであります。

(3) 企業結合日

平成22年 7月 1日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得
結合後企業の名称 株式会社栗原医療器械店

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

国内最大市場である首都圏地域の競争力を大幅にアップさせるために、静岡県を中心とした東海地域に強固な営業基盤を持つ協和医科器械株式会社と、群馬県を中心とした北関東地域に強固な営業基盤を持つ株式会社栗原医療器械店の両社の保有する経営資源を相互補完的に活用するためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年 7月 1日から平成23年 6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金)	1,400,000千円
取得に直接要した費用(デューデリジェンス費用等)	45,226千円
取得原価	1,445,226千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,255,103千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	16,727,066千円
固定資産	2,114,739千円
資産合計	18,841,806千円
流動負債	15,480,646千円
固定負債	3,171,036千円
負債合計	18,651,682千円

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所の定期借地契約に基づく現状回復義務および建物付属設備の不動産賃貸契約に基づく現状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

事業計画に基づき使用可能期間を合理的に見積り、割引率は対応する国債の利回りを使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	16,531千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,372千円
時の経過による調整額	168千円
資産除去債務の履行による減少額	6,246千円
期末残高	15,826千円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,139,414	2,459,880	58,599,294		58,599,294
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	56,139,414	2,459,880	58,599,294		58,599,294
営業費用	54,269,054	2,417,354	56,686,408	1,268,525	57,954,933
営業利益	1,870,360	42,526	1,912,886	(1,268,525)	644,361
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	13,406,060	262,153	13,668,213	5,421,543	19,089,757
減価償却費	54,517	11,799	66,316	193,680	259,997
減損損失	2,097		2,097		2,097
資本的支出	604,308	50,148	654,456	157,743	812,200

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) 医療機器販売事業.....医療機器の販売

(2) その他の事業.....医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,268,525千円の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産5,421,543千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「医療機器販売事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売事業」は、医療機器の販売を行っております。「その他の事業」は、医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

前連結会計年度のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	116,791,599	3,603,468	120,395,068		120,395,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	116,791,599	3,603,468	120,395,068		120,395,068
セグメント利益	3,195,413	313,956	3,509,370	3,069,367	440,002
セグメント資産	30,559,965	877,981	31,437,946	7,892,136	39,330,083
その他の項目					
減価償却費	133,307	121,413	254,721	268,915	523,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	754,174	54,515	808,690	446,758	1,255,448

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 3,069,367千円には、のれん償却額 255,020千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,814,346千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
減損損失	4,224	2,530	6,755		6,755

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
当期償却額				255,020	255,020
当期末残高				1,019,082	1,019,082

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ケー・エス・ピー・ディ	群馬県太田市	10,000	医療材料の預託運用管理	所有 直接 100.0	経営管理の受託	経営指導	788	売掛金 立替金	827 327

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱エヌエイチエス静岡	静岡県静岡市駿河区	50,000	医療用材料卸売・物品管理	所有 直接 34.0	医療機器の販売 医療機器の仕入 役員の兼任	医療機器の販売 医療機器の仕入 売上割引	3,097,635 1,008 600	売掛金 買掛金 未払金	558,044 28 144

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	(株)エム・ケー	群馬県太田市	16,000	不動産賃貸	被所有 直接 13.9	役員の兼任	第三者割当増資(注)	336,881		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が行った第三者割当増資を 1株につき3,473円で引き受けたものであります。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	梅澤 悟			当社取締役	被所有 直接 3.0	当社取締役	第三者割当増資(注)	48,622		
役員	栗原 勝			当社取締役	被所有 直接 0.5	当社取締役	第三者割当増資(注)	13,892		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が行った第三者割当増資を 1株につき3,473円で引き受けたものであります。

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	小林 清			子会社取締役	被所有 直接 0.5	子会社取締役	第三者割当増資(注)	10,419		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が行った第三者割当増資を 1株につき3,473円で引き受けたものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 5,567円08銭	1株当たり純資産額 5,534円64銭
1株当たり当期純利益金額 516円50銭	1株当たり当期純利益金額 249円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,920,102	5,381,809
普通株式に係る純資産額(千円)	4,920,102	5,381,809
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	884,452	1,010,452
普通株式の自己株式数(株)	667	38,067
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	883,785	972,385

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	456,522	245,358
普通株式に係る当期純利益(千円)	456,522	245,358
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	883,864	984,080

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																						
<p>(株式譲渡契約書の締結)</p> <p>当社は、平成21年10月20日開催の取締役会において、株式会社栗原医療器械店(本社：群馬県太田市、代表取締役社長梅澤悟)の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日に、株式譲渡契約書の締結を行いました。</p> <p>また当該契約に基づき、平成22年 7月 1日に同社の全株式取得を実施いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>当社グループは、主に静岡県を中心とする東海地域の医療機関向けに医療機器・用品を販売している医療機器卸売企業グループであり、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、平成21年 7月 1日に株式移転方式により当社を設立し持株会社制に移行いたしました。</p> <p>一方、株式会社栗原医療器械店は、主に群馬県を中心とする北関東地域の医療機関向けに医療機器・用品を販売している医療機器卸売企業であります。当社の子会社である協和医科器械株式会社と株式会社栗原医療器械店は、平成19年 7月13日付にて、両社が保有する有益な経営資源を相互に活用することで両社の経営基盤を強固なものにするとともに、成長の加速を通じ企業価値の向上を実現するため、業務提携の契約を締結いたしました。業務提携の具体的な内容としては、両社が有する専門領域における知識を相互に活用し両社の事業領域拡大を図る、両社の営業力・サービスの付加価値向上を目的として両社共同で新サービス(SPD等)の開発・展開を図る、両社の人材交流及び教育により相互協力関係を構築するというものであり、現時点では、協和医科器械株式会社で開発した在庫管理システムを株式会社栗原医療器械店を通じて販売する等の成果が出ております。</p> <p>しかしながら、医療機器販売業界を取り巻く環境は、医療制度改革による診療報酬改定に伴い特定保険医療材料の価格が引き下げられ、医療機関においては、財政悪化からコスト削減の対応として広域に亘る病院の医療機器の共同購入や、より一層の経営効率を図るための病院経営コンサルティング会社が進出するなど、当社グループにとって引き続き厳しい状況となっております。また、薬事法改正に伴い、医療機関のニーズに合わせた安心、安全、安価な医療機器や、付加価値の高い商品およびサービスの提供等が求められております。</p> <p>このような環境の中で、医療機器ディーラーの経営は厳しさを増しており、経営基盤の強化が引き続き喫緊の課題であり、合併や業務提携に向けた動きが加速し、生き残りをかけた競争がこれまで以上に激化してきております。当社グループとしても厳しい経済状況の中で、当初の目的である業務提携による効果を早急に強化する必要性が出てまいりました。当社グループは持株会社制への移行の目的を実現し、国内最大の市場である東京都を中心とした首都圏地域の競争力を大幅にアップさせるために、静岡県を中心とする東海地域に強固な営業基盤を持つ協和医科器械株式会社と、群馬県を中心とする北関東地域に強固な営業基盤を持つ株式会社栗原医療器械店の両社で保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、シナジー効果の創出と今以上の成長の加速を通じ更なる企業価値の向上を実現するため、当社は株式会社栗原医療器械店を子会社化いたしました。</p>	<p>当社は、平成23年 5月19日開催の取締役会決議に基づき、平成23年 7月 1日付をもって株式分割を行いました。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、株式の流動性向上により、より投資しやすい環境を整えると共に、投資家層の拡大を図ることを目的としております。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割方法</p> <p>平成23年 6月30日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式 1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式分割前の発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">1,010,452株</td> </tr> <tr> <td>今回の分割により増加する株式数</td> <td style="text-align: right;">2,020,904株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">3,031,356株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の発行可能株式総数</td> <td style="text-align: right;">9,900,000株</td> </tr> </table> <p>(3) 日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">電子公告掲載日</td> <td style="text-align: right;">平成23年 6月10日</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成23年 6月30日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成23年 7月 1日</td> </tr> </table> <p>(4) その他</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における 1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,855円69銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,844円88銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 172円16銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 83円10銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	株式分割前の発行済株式総数	1,010,452株	今回の分割により増加する株式数	2,020,904株	株式分割後の発行済株式総数	3,031,356株	株式分割後の発行可能株式総数	9,900,000株	電子公告掲載日	平成23年 6月10日	基準日	平成23年 6月30日	効力発生日	平成23年 7月 1日	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	1株当たり純資産額 1,855円69銭	1株当たり純資産額 1,844円88銭	1株当たり当期純利益金額 172円16銭	1株当たり当期純利益金額 83円10銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
株式分割前の発行済株式総数	1,010,452株																						
今回の分割により増加する株式数	2,020,904株																						
株式分割後の発行済株式総数	3,031,356株																						
株式分割後の発行可能株式総数	9,900,000株																						
電子公告掲載日	平成23年 6月10日																						
基準日	平成23年 6月30日																						
効力発生日	平成23年 7月 1日																						
前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																						
1株当たり純資産額 1,855円69銭	1株当たり純資産額 1,844円88銭																						
1株当たり当期純利益金額 172円16銭	1株当たり当期純利益金額 83円10銭																						
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。																						

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																													
<p>2. 株式取得の相手先の名称 株式会社エム・ケー、栗原医療従業員持株会、梅澤 悟、小林 清、栗原 勝、周藤 和晴、清水 弘之、富岡 一幸、染川 好平</p> <p>3. 取得する会社の概要</p> <p>商号 株式会社 栗原医療器械店 本店所在地 群馬県太田市清原町 4 番地の 6 代表者の役職・指名 代表取締役社長 梅澤 悟 事業内容 医療機器等卸売事業 資本金の額 80百万円 設立年月日 平成21年 4月 1日</p> <p>大株主及び持株比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 株式会社エム・ケー</td> <td style="text-align: right;">71.00%</td> </tr> <tr> <td>2. 栗原医療従業員持株会</td> <td style="text-align: right;">10.00%</td> </tr> <tr> <td>3. 梅澤 悟</td> <td style="text-align: right;">10.00%</td> </tr> <tr> <td>4. 小林 清</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>5. 栗原 勝</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <caption style="text-align: center;">該当会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成19年 6月期 (注 2)</th> <th style="text-align: center;">平成20年 6月期 (注 3)</th> <th style="text-align: center;">平成21年 6月期 (注 4)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: center;">821</td> <td style="text-align: center;">589</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: center;">19,344</td> <td style="text-align: center;">19,983</td> <td style="text-align: center;">17,149</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: center;">44,943</td> <td style="text-align: center;">49,856</td> <td style="text-align: center;">56,106</td> </tr> <tr> <td>営業利益又は 営業損失()</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">306</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: center;">358</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> <tr> <td>当期純利益又は 当期純損失()</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td style="text-align: center;">447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 株式会社栗原医療器械店は平成21年 4月 1日をもって新設分割により株式会社エム・ケー(株式会社栗原医療器械店から分割後商号変更)から分割されております。</p> <p>(注2) 新設分割前の業績です。決算日は 6月20日です。</p> <p>(注3) 新設分割前の業績です。決算日は 6月30日です。</p> <p>(注4) 平成21年 3月31日までの新設分割前の業績と、平成21年 4月 1日から平成21年 6月30日の新設分割後の業績を合算しております。</p> <p>4. 株式取得の時期 平成22年 7月 1日</p> <p>5. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)異動前の所有株式数</td> <td style="text-align: center;">0株 (所有割合:0.00%)</td> </tr> <tr> <td>(2)取得株式数</td> <td style="text-align: center;">1,600株 (取得価額:1,400百万円)</td> </tr> <tr> <td>(3)異動後の所有株式数</td> <td style="text-align: center;">1,600株 (所有割合:100.0%)</td> </tr> </table> <p>6. 支払資金の調達方法 平成22年 7月 1日に株式会社栗原医療器械店の全株式を取得し子会社化することにより、株式会社栗原医療器械店は協和医科器械株式会社、株式会社オズとともに、当社の完全子会社となりました。 また株式取得資金につきましては、金融機関からの借入金により調達いたしました。</p>		1. 株式会社エム・ケー	71.00%	2. 栗原医療従業員持株会	10.00%	3. 梅澤 悟	10.00%	4. 小林 清	2.00%	5. 栗原 勝	2.00%		平成19年 6月期 (注 2)	平成20年 6月期 (注 3)	平成21年 6月期 (注 4)	純資産	821	589	55	総資産	19,344	19,983	17,149	売上高	44,943	49,856	56,106	営業利益又は 営業損失()	115	306	52	経常利益	358	101	103	当期純利益又は 当期純損失()	16	359	447	(1)異動前の所有株式数	0株 (所有割合:0.00%)	(2)取得株式数	1,600株 (取得価額:1,400百万円)	(3)異動後の所有株式数	1,600株 (所有割合:100.0%)	
1. 株式会社エム・ケー	71.00%																																													
2. 栗原医療従業員持株会	10.00%																																													
3. 梅澤 悟	10.00%																																													
4. 小林 清	2.00%																																													
5. 栗原 勝	2.00%																																													
	平成19年 6月期 (注 2)	平成20年 6月期 (注 3)	平成21年 6月期 (注 4)																																											
純資産	821	589	55																																											
総資産	19,344	19,983	17,149																																											
売上高	44,943	49,856	56,106																																											
営業利益又は 営業損失()	115	306	52																																											
経常利益	358	101	103																																											
当期純利益又は 当期純損失()	16	359	447																																											
(1)異動前の所有株式数	0株 (所有割合:0.00%)																																													
(2)取得株式数	1,600株 (取得価額:1,400百万円)																																													
(3)異動後の所有株式数	1,600株 (所有割合:100.0%)																																													

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																
<p>(第三者割当による新株式の発行)</p> <p>当社は平成22年7月5日開催の当社取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議し、平成22年7月30日に株式の発行を行いました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>なお、本第三者割当は、平成22年7月30日に払い込みを完了しております。</p> <p>1. 発行する株式の種類 協和医科ホールディングス株式会社普通株式</p> <p>2. 発行期日 平成22年7月30日</p> <p>3. 発行新株式数 126,000株</p> <p>4. 発行価額 1株につき3,473円</p> <p>5. 発行価額の総額 437,598,000円</p> <p>6. 資本組入額 1株につき1,737円</p> <p>7. 資本組入額の総額 218,862,000円</p> <p>8. 募集又は割当方法(割当先)</p> <p>第三者割当の方法によります。割当先および割当株式数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="183 1008 598 1288"> <tbody> <tr> <td>株式会社エム・ケー</td> <td>97,000株</td> </tr> <tr> <td>梅澤 悟</td> <td>14,000株</td> </tr> <tr> <td>栗原 勝</td> <td>4,000株</td> </tr> <tr> <td>小林 清</td> <td>3,000株</td> </tr> <tr> <td>周藤 和晴</td> <td>2,000株</td> </tr> <tr> <td>清水 弘之</td> <td>2,000株</td> </tr> <tr> <td>富岡 一幸</td> <td>2,000株</td> </tr> <tr> <td>染川 好平</td> <td>2,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>9. 資金の用途</p> <p>平成22年7月1日に子会社化した株式会社栗原医療器械店への基幹システム導入費用に250,000千円を充当するほか、同社の株式取得資金にかかる金融機関からの借入金返済に使用いたします。</p> <p>10. その他</p> <p>株式会社エム・ケーは本第三者割当及び当社既存株主から当社株式を譲り受けたことにより、所有株式数が135,000株、総株主の議決権の数に対する割合が13.38%となり、主要株主となりました。</p>	株式会社エム・ケー	97,000株	梅澤 悟	14,000株	栗原 勝	4,000株	小林 清	3,000株	周藤 和晴	2,000株	清水 弘之	2,000株	富岡 一幸	2,000株	染川 好平	2,000株	
株式会社エム・ケー	97,000株																
梅澤 悟	14,000株																
栗原 勝	4,000株																
小林 清	3,000株																
周藤 和晴	2,000株																
清水 弘之	2,000株																
富岡 一幸	2,000株																
染川 好平	2,000株																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,019,345	1.337	
1年以内に返済予定の長期借入金	160,545	1,879,662	1.354	
1年以内に返済予定のリース債務		5,842		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,239,455	4,530,564	1.249	平成24年～平成30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)		18,721		平成24年～平成28年
合計	1,400,000	7,454,136		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,487,650	1,264,581	927,528	380,850
リース債務	5,842	5,842	5,842	1,193

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第2四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第3四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第4四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高 (千円)	28,159,943	29,661,171	34,291,257	28,282,695
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	19,115	221,160	512,176	76,977
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	43,775	96,272	233,477	40,615
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	45.12	95.77	237.62	41.50

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,488,906	247,068
売掛金	1 827	186
原材料及び貯蔵品	33	51
前払費用	6,929	16,577
繰延税金資産	4,360	189
未収入金	1,580	82,843
その他	39,757	68,461
流動資産合計	1,542,394	415,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	24,178
減価償却累計額	-	2,015
建物（純額）	-	22,163
工具、器具及び備品	114,683	244,268
減価償却累計額	71,020	107,566
工具、器具及び備品（純額）	43,662	136,702
土地	2 71,332	71,332
有形固定資産合計	114,995	230,198
無形固定資産		
ソフトウェア	413,805	381,715
その他	576	2,287
無形固定資産合計	414,381	384,003
投資その他の資産		
投資有価証券	2 518,049	2 534,069
関係会社株式	2,463,021	3,918,248
関係会社長期貸付金	-	33,649
長期前払費用	3,819	3,695
その他	25,105	25,340
投資その他の資産合計	3,009,996	4,515,003
固定資産合計	3,539,373	5,129,204
資産合計	5,081,767	5,544,581

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	160,545	275,140
未払金	26,221	55,921
未払費用	2,104	6,566
未払法人税等	37,568	2,700
預り金	4,937	10,668
その他	12,609	7,812
流動負債合計	243,987	358,808
固定負債		
長期借入金	1,239,455	1,064,315
繰延税金負債	153,203	168,111
退職給付引当金	365	499
固定負債合計	1,393,023	1,232,926
負債合計	1,637,010	1,591,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	1,018,862
資本剰余金		
資本準備金	-	227,573
その他資本剰余金	2,383,163	2,285,947
資本剰余金合計	2,383,163	2,513,521
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,363	307,268
利益剰余金合計	29,363	307,268
自己株式	1,815	132,578
株主資本合計	3,210,711	3,707,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	234,045	245,772
評価・換算差額等合計	234,045	245,772
純資産合計	3,444,757	3,952,846
負債純資産合計	5,081,767	5,544,581

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高		
経営管理料	1 345,632	1 569,049
業務受託料	1 204,786	1 320,217
関係会社受取配当金	4,080	1 281,823
売上高合計	554,498	1,171,090
売上原価		
業務受託原価	173,053	272,398
売上原価合計	173,053	272,398
売上総利益	381,444	898,691
販売費及び一般管理費		
役員報酬	71,250	103,050
給料及び手当	74,360	199,241
従業員賞与	23,753	50,302
退職給付費用	4,492	10,111
法定福利費	14,682	35,082
賃借料	4,255	25,276
広告宣伝費	17,616	21,049
旅費及び交通費	14,570	25,743
業務委託費	56,783	68,207
その他	38,163	57,717
販売費及び一般管理費合計	319,927	595,781
営業利益	61,516	302,909
営業外収益		
受取利息	-	1,097
受取配当金	2,467	5,544
経営指導料	6,510	1,360
受取地代家賃	1 4,185	1 4,750
その他	0	0
営業外収益合計	13,162	12,752
営業外費用		
支払利息	36	13,769
株式交付費	4,000	2,590
その他	-	1,559
営業外費用合計	4,036	17,919
経常利益	70,642	297,743

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,095
特別利益合計	-	4,095
特別損失		
固定資産除却損	-	2 8
投資有価証券評価損	-	4,603
関係会社株式評価損	-	9,999
抱合せ株式消滅差損	12,300	-
特別損失合計	12,300	14,611
税引前当期純利益	58,342	287,226
法人税、住民税及び事業税	33,483	5,208
法人税等調整額	4,505	4,112
法人税等合計	28,978	9,321
当期純利益	29,363	277,905

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	-	800,000
当期変動額		
新株の発行	-	218,862
株式移転による増加	800,000	-
当期変動額合計	800,000	218,862
当期末残高	800,000	1,018,862
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	218,736
資本準備金の積立	-	8,837
当期変動額合計	-	227,573
当期末残高	-	227,573
その他資本剰余金		
前期末残高	-	2,383,163
当期変動額		
資本準備金の積立	-	8,837
剰余金の配当	-	88,378
株式移転による増加	2,383,163	-
当期変動額合計	2,383,163	97,216
当期末残高	2,383,163	2,285,947
資本剰余金合計		
前期末残高	-	2,383,163
当期変動額		
新株の発行	-	218,736
資本準備金の積立	-	-
剰余金の配当	-	88,378
株式移転による増加	2,383,163	-
当期変動額合計	2,383,163	130,357
当期末残高	2,383,163	2,513,521

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	-	29,363
当期変動額		
当期純利益	29,363	277,905
当期変動額合計	29,363	277,905
当期末残高	29,363	307,268
利益剰余金合計		
前期末残高	-	29,363
当期変動額		
当期純利益	29,363	277,905
当期変動額合計	29,363	277,905
当期末残高	29,363	307,268
自己株式		
前期末残高	-	1,815
当期変動額		
分割型の会社分割による増加	1,421	-
自己株式の取得	394	130,763
当期変動額合計	1,815	130,763
当期末残高	1,815	132,578
株主資本合計		
前期末残高	-	3,210,711
当期変動額		
新株の発行	-	437,598
剰余金の配当	-	88,378
株式移転による増加	3,183,163	-
分割型の会社分割による増加	1,421	-
当期純利益	29,363	277,905
自己株式の取得	394	130,763
当期変動額合計	3,210,711	496,361
当期末残高	3,210,711	3,707,073

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	234,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,045	11,726
当期変動額合計	234,045	11,726
当期末残高	234,045	245,772
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	234,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,045	11,726
当期変動額合計	234,045	11,726
当期末残高	234,045	245,772
純資産合計		
前期末残高	-	3,444,757
当期変動額		
新株の発行	-	437,598
剰余金の配当	-	88,378
株式移転による増加	3,183,163	-
分割型の会社分割による増加	1,421	-
当期純利益	29,363	277,905
自己株式の取得	394	130,763
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,045	11,726
当期変動額合計	3,444,757	508,088
当期末残高	3,444,757	3,952,846

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等による時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 工具、器具及び備品 4年～8年 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっ ております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 8年～18年 工具、器具及び備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務の見込額 に基づき計上しております。	退職給付引当金 同左
6 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 6月30日)	当事業年度 (平成23年 6月30日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは、次のとおりであります。 売掛金 827千円	1
2 担保資産 子会社の債務の担保に供している資産 土地 71,332千円 投資有価証券 318,400千円 計 389,732千円	2 担保資産 子会社の債務の担保に供している資産 投資有価証券 335,228千円
3 偶発債務 下記の子会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。 (株)オズ 36,267千円	3 偶発債務 下記の子会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。 (株)オズ 59,281千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 経営管理料 345,632千円 業務受託料 204,786千円 受取地代家賃 4,185千円	1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 経営管理料 569,049千円 業務受託料 320,217千円 関係会社受取配当金 281,823千円 受取地代家賃 4,650千円
	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 8千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式		667		667

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加667株は、会社分割による増加557株、単元未満株式の買取りによる増加110株であります。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	667	37,400		38,067

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37,400株は、平成22年10月21日開催の取締役会での決議による自己株式の取得による増加30,000株及び平成23年5月19日開催の取締役会での決議による自己株式の取得による増加7,400株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,446,021千円、関連会社株式17,000千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,901,248千円、関連会社株式17,000千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 4,227千円	未払退職給付費用 327千円
その他 132千円	その他 35千円
繰延税金資産(流動)合計 4,360千円	繰延税金資産(流動)合計 362千円
	繰延税金負債(流動)
	未収還付事業税 173千円
	繰延税金負債(流動)合計 173千円
	繰延税金資産(流動)の純額 189千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券評価損 5,798千円	投資有価証券評価損 6,543千円
その他 145千円	子会社株式評価損 4,068千円
繰延税金資産(固定)小計 5,943千円	その他 400千円
評価性引当額 5,798千円	繰延税金資産(固定)小計 11,013千円
繰延税金資産(固定)合計 145千円	評価性引当額 10,810千円
	繰延税金資産(固定)合計 203千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 153,348千円	その他有価証券評価差額金 168,314千円
繰延税金負債(固定)合計 153,348千円	繰延税金負債(固定)合計 168,314千円
繰延税金負債(固定)の純額 153,203千円	繰延税金負債(固定)の純額 168,111千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 40.7%
抱合せ株式消滅差損 8.4%	(調整)
交際費損金不算入 3.9%	評価性引当額の増減 1.7%
住民税均等割 1.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%
受取配当金益金不算入 3.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 40.3%
その他 0.4%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.2%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(共通支配下の取引等)

株式移転

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

会社分割

1 結合当事企業の名称及び事業の内容等

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(結合企業)

協和医科ホールディングス株式会社 子会社の支配及び管理業務

(被結合企業)

協和医科器械株式会社 医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル

(2) 企業結合日

平成21年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社の完全子会社である協和医科器械株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割方式であります。

(4) 結合後の企業の名称

協和医科ホールディングス株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社グループは、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、持株会社制への移行を決定し、平成21年7月1日に株式移転方式により、当社を設立しました。

本株式移転完全親会社設立後、持株会社制移行のスキームにより、子会社から分割する事業の内容、およびそれに伴う承継する資産等を検討し、持株会社制移行の次なる手続きとして、協和医科器械株式会社の子会社の支配・管理事業を会社分割により当社に承継するものであります。

取引の概要

当社及び当社の完全子会社である、協和医科器械株式会社は、平成21年8月28日開催の取締役会におきまして、協和医科器械株式会社の子会社の支配・管理事業を当社に承継させることを決定し、平成21年10月1日付で会社分割をいたしました。

2 実施した会計処理の概要

当該吸収分割については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として財務諸表上の会計処理を行っております。なお、企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針219項（分割に係る抱合せ株式の適正な帳簿価額のうち、受入れた資産及び負債と引き換えられたものとみなされる額の算定）により、抱合せ株式消滅差損を12,300千円計上しております。

当事業年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

(取得による企業結合)

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1株当たり純資産額 3,897円73銭	1株当たり純資産額 4,065円10銭
1株当たり当期純利益金額 33円22銭	1株当たり当期純利益金額 282円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 6月30日)	当事業年度 (平成23年 6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,444,757	3,952,846
普通株式に係る純資産額(千円)	3,444,757	3,952,846
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	884,452	1,010,452
普通株式の自己株式数(株)	667	38,067
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	883,785	972,385

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	29,363	277,905
普通株式に係る当期純利益(千円)	29,363	277,905
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	883,864	984,080

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																						
<p>(株式譲渡契約書の締結)</p> <p>当社は、平成21年10月20日開催の取締役会において、株式会社栗原医療器械店(本社：群馬県太田市、代表取締役社長梅澤悟)の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日に、株式譲渡契約書の締結を行いました。</p> <p>また当該契約に基づき、平成22年7月1日に同社の全株式取得を実施いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>当社グループは、主に静岡県を中心とする東海地域の医療機関向けに医療機器・用品を販売している医療機器卸売企業グループであり、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、平成21年7月1日に株式移転方式により当社を設立し持株会社制に移行いたしました。</p> <p>一方、株式会社栗原医療器械店は、主に群馬県を中心とする北関東地域の医療機関向けに医療機器・用品を販売している医療機器卸売企業であります。当社の子会社である協和医科器械株式会社と株式会社栗原医療器械店は、平成19年7月13日付にて、両社が保有する有益な経営資源を相互に活用することで両社の経営基盤を強固なものにするるとともに、成長の加速を通じ企業価値の向上を実現するため、業務提携の契約を締結いたしました。業務提携の具体的な内容としては、両社が有する専門領域における知識を相互に活用し両社の事業領域拡大を図る、両社の営業力・サービスの付加価値向上を目的として両社共同で新サービス(SPD等)の開発・展開を図る、両社の人材交流及び教育により相互協力関係を構築するというものであり、現時点では、協和医科器械株式会社で開発した在庫管理システムを株式会社栗原医療器械店を通じ販売する等の成果が出ております。</p> <p>しかしながら、医療機器販売業界を取り巻く環境は、医療制度改革による診療報酬改定に伴い特定保険医療材料の価格が引き下げられ、医療機関においては、財政悪化からコスト削減の対応として広域に亘る病院の医療機器の共同購入や、より一層の経営効率を図るための病院経営コンサルティング会社が進出するなど、当社グループにとって引き続き厳しい状況となっております。また、薬事法改正に伴い、医療機関のニーズに合わせた安心、安全、安価な医療機器や、付加価値の高い商品およびサービスの提供等が求められております。</p> <p>このような環境の中で、医療機器ディーラーの経営は厳しさを増しており、経営基盤の強化が引き続き喫緊の課題であり、合併や業務提携に向けた動きが加速し、生き残りをかけた競争がこれまで以上に激化してきております。当社グループとしても厳しい経済状況の中で、当初の目的である業務提携による効果を早急に強化する必要性が出てまいりました。当社グループは持株会社制への移行の目的を実現し、国内最大の市場である東京都を中心とした首都圏地域の競争力を大幅にアップさせるために、静岡県を中心とする東海地域に強固な営業基盤を持つ協和医科器械株式会社と、群馬県を中心とする北関東地域に強固な営業基盤を持つ株式会社栗原医療器械店の両社で保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、シナジー効果の創出と今以上の成長の加速を通じ更なる企業価値の向上を実現するため、当社は株式会社栗原医療器械店を子会社化いたしました。</p>	<p>当社は、平成23年5月19日開催の取締役会決議に基づき、平成23年7月1日付をもって株式分割を行いました。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、株式の流動性向上により、より投資しやすい環境を整えたと共に、投資家層の拡大を図ることを目的としております。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1)分割方法</p> <p>平成23年6月30日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2)分割により増加する株式数</p> <table border="1" data-bbox="821 645 1398 801"> <tr> <td>株式分割前の発行済株式総数</td> <td>1,010,452株</td> </tr> <tr> <td>今回の分割により増加する株式数</td> <td>2,020,904株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の発行済株式総数</td> <td>3,031,356株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の発行可能株式総数</td> <td>9,900,000株</td> </tr> </table> <p>(3)日程</p> <table border="1" data-bbox="821 824 1398 936"> <tr> <td>電子公告掲載日</td> <td>平成23年6月10日</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成23年6月30日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成23年7月1日</td> </tr> </table> <p>(4)その他</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="821 1037 1398 1391"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</th> <th>当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,299円24銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,355円03銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 11円07銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 94円13銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。</td> </tr> </tbody> </table>	株式分割前の発行済株式総数	1,010,452株	今回の分割により増加する株式数	2,020,904株	株式分割後の発行済株式総数	3,031,356株	株式分割後の発行可能株式総数	9,900,000株	電子公告掲載日	平成23年6月10日	基準日	平成23年6月30日	効力発生日	平成23年7月1日	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	1株当たり純資産額 1,299円24銭	1株当たり純資産額 1,355円03銭	1株当たり当期純利益金額 11円07銭	1株当たり当期純利益金額 94円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。
株式分割前の発行済株式総数	1,010,452株																						
今回の分割により増加する株式数	2,020,904株																						
株式分割後の発行済株式総数	3,031,356株																						
株式分割後の発行可能株式総数	9,900,000株																						
電子公告掲載日	平成23年6月10日																						
基準日	平成23年6月30日																						
効力発生日	平成23年7月1日																						
前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																						
1株当たり純資産額 1,299円24銭	1株当たり純資産額 1,355円03銭																						
1株当たり当期純利益金額 11円07銭	1株当たり当期純利益金額 94円13銭																						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。																						

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																													
<p>2. 株式取得の相手先の名称 株式会社エム・ケー、栗原医療従業員持株会、梅澤 悟、小林 清、栗原 勝、周藤 和晴、清水 弘之、富岡 一幸、染川 好平</p> <p>3. 取得する会社の概要</p> <p>商号 株式会社 栗原医療器械店 本店所在地 群馬県太田市清原町 4 番地の 6 代表者の役職・指名 代表取締役社長 梅澤 悟 事業内容 医療機器等卸売事業 資本金の額 80百万円 設立年月日 平成21年 4月 1日</p> <p>大株主及び持株比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 株式会社エム・ケー</td> <td style="text-align: right;">71.00%</td> </tr> <tr> <td>2. 栗原医療従業員持株会</td> <td style="text-align: right;">10.00%</td> </tr> <tr> <td>3. 梅澤 悟</td> <td style="text-align: right;">10.00%</td> </tr> <tr> <td>4. 小林 清</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>5. 栗原 勝</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <caption style="text-align: center;">該当会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成19年 6月期 (注2)</th> <th style="text-align: center;">平成20年 6月期 (注3)</th> <th style="text-align: center;">平成21年 6月期 (注4)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: center;">821</td> <td style="text-align: center;">589</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: center;">19,344</td> <td style="text-align: center;">19,983</td> <td style="text-align: center;">17,149</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: center;">44,943</td> <td style="text-align: center;">49,856</td> <td style="text-align: center;">56,106</td> </tr> <tr> <td>営業利益又は 営業損失()</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">306</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: center;">358</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> <tr> <td>当期純利益又は 当期純損失()</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td style="text-align: center;">447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 株式会社栗原医療器械店は平成21年 4月 1日をもって新設分割により株式会社エム・ケー(株式会社栗原医療器械店から分割後商号変更)から分割されております。</p> <p>(注2) 新設分割前の業績です。決算日は 6月20日です。</p> <p>(注3) 新設分割前の業績です。決算日は 6月30日です。</p> <p>(注4) 平成21年 3月31日までの新設分割前の業績と、平成21年 4月 1日から平成21年 6月30日の新設分割後の業績を合算しております。</p> <p>4. 株式取得の時期 平成22年 7月 1日</p> <p>5. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1)異動前の所有株式数</td> <td style="text-align: center;">0株 (所有割合:0.00%)</td> </tr> <tr> <td>(2)取得株式数</td> <td style="text-align: center;">1,600株 (取得価額:1,400百万円)</td> </tr> <tr> <td>(3)異動後の所有株式数</td> <td style="text-align: center;">1,600株 (所有割合:100.0%)</td> </tr> </table> <p>6. 支払資金の調達方法 平成22年 7月 1日に株式会社栗原医療器械店の全株式を取得し子会社化することにより、株式会社栗原医療器械店は協和医科器械株式会社、株式会社オズとともに、当社の完全子会社となりました。 また株式取得資金につきましては、金融機関からの借入金により調達いたしました。</p>		1. 株式会社エム・ケー	71.00%	2. 栗原医療従業員持株会	10.00%	3. 梅澤 悟	10.00%	4. 小林 清	2.00%	5. 栗原 勝	2.00%		平成19年 6月期 (注2)	平成20年 6月期 (注3)	平成21年 6月期 (注4)	純資産	821	589	55	総資産	19,344	19,983	17,149	売上高	44,943	49,856	56,106	営業利益又は 営業損失()	115	306	52	経常利益	358	101	103	当期純利益又は 当期純損失()	16	359	447	(1)異動前の所有株式数	0株 (所有割合:0.00%)	(2)取得株式数	1,600株 (取得価額:1,400百万円)	(3)異動後の所有株式数	1,600株 (所有割合:100.0%)	
1. 株式会社エム・ケー	71.00%																																													
2. 栗原医療従業員持株会	10.00%																																													
3. 梅澤 悟	10.00%																																													
4. 小林 清	2.00%																																													
5. 栗原 勝	2.00%																																													
	平成19年 6月期 (注2)	平成20年 6月期 (注3)	平成21年 6月期 (注4)																																											
純資産	821	589	55																																											
総資産	19,344	19,983	17,149																																											
売上高	44,943	49,856	56,106																																											
営業利益又は 営業損失()	115	306	52																																											
経常利益	358	101	103																																											
当期純利益又は 当期純損失()	16	359	447																																											
(1)異動前の所有株式数	0株 (所有割合:0.00%)																																													
(2)取得株式数	1,600株 (取得価額:1,400百万円)																																													
(3)異動後の所有株式数	1,600株 (所有割合:100.0%)																																													

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																
<p>(第三者割当による新株式の発行)</p> <p>当社は平成22年7月5日開催の当社取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議し、平成22年7月30日に株式の発行を行いました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>なお、本第三者割当は、平成22年7月30日に払い込みを完了しております。</p> <p>1. 発行する株式の種類 協和医科ホールディングス株式会社普通株式</p> <p>2. 発行期日 平成22年7月30日</p> <p>3. 発行新株式数 126,000株</p> <p>4. 発行価額 1株につき3,473円</p> <p>5. 発行価額の総額 437,598,000円</p> <p>6. 資本組入額 1株につき1,737円</p> <p>7. 資本組入額の総額 218,862,000円</p> <p>8. 募集又は割当方法(割当先) 第三者割当の方法によります。割当先および割当株式数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="183 1008 598 1288"> <tr><td>株式会社エム・ケー</td><td>97,000株</td></tr> <tr><td>梅澤 悟</td><td>14,000株</td></tr> <tr><td>栗原 勝</td><td>4,000株</td></tr> <tr><td>小林 清</td><td>3,000株</td></tr> <tr><td>周藤 和晴</td><td>2,000株</td></tr> <tr><td>清水 弘之</td><td>2,000株</td></tr> <tr><td>富岡 一幸</td><td>2,000株</td></tr> <tr><td>染川 好平</td><td>2,000株</td></tr> </table> <p>9. 資金の使途 平成22年7月1日に子会社化した株式会社栗原医療器械店への基幹システム導入費用に250,000千円を充当するほか、同社の株式取得資金にかかる金融機関からの借入金返済に使用いたします。</p> <p>10. その他 株式会社エム・ケーは本第三者割当及び当社既存株主から当社株式を譲り受けたことにより、所有株式数が135,000株、総株主の議決権の数に対する割合が13.38%となり、主要株主となりました。</p>	株式会社エム・ケー	97,000株	梅澤 悟	14,000株	栗原 勝	4,000株	小林 清	3,000株	周藤 和晴	2,000株	清水 弘之	2,000株	富岡 一幸	2,000株	染川 好平	2,000株	
株式会社エム・ケー	97,000株																
梅澤 悟	14,000株																
栗原 勝	4,000株																
小林 清	3,000株																
周藤 和晴	2,000株																
清水 弘之	2,000株																
富岡 一幸	2,000株																
染川 好平	2,000株																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	テルモ(株)	93,800	406,623
		オリンパス(株)	30,498	82,377
		小林製薬(株)	4,057	16,393
		(株)静岡銀行	21,000	15,498
		(株)中京銀行	26,100	4,802
		(株)ハマキョウレックス	1,200	3,148
		(株)清水銀行	1,000	2,859
		(株)ウイン・インターナショナル	2,500	1,560
		アルフレッサホールディングス(株)	200	624
		山下医科器械(株)	100	102
	その他 2 銘柄	500	81	
計		180,956	534,069	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物		24,178		24,178	2,015	2,015	22,163
工具、器具及び 備品	114,683	130,121	536	244,268	107,566	37,074	136,702
土地	71,332			71,332			71,332
有形固定資産計	186,016	154,300	536	339,780	109,582	39,089	230,198
無形固定資産							
ソフトウェア	690,297	112,572	12,287	790,582	408,867	144,662	381,715
その他	576	1,726		2,302	14	14	2,287
無形固定資産計	690,873	114,298	12,287	792,885	408,882	144,676	384,003
長期前払費用	4,123	3,294	2,204	5,214	1,518	1,213	3,695

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	経営統合による基幹システム追加費用	118,149千円
ソフトウェア	経営統合による基幹システム追加費用	105,936千円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
当座預金	244,998
その他	2,069
合計	247,068

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協和医科器械(株)	186
合計	186

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
827	934,557	935,197	186	100.0	0.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品

区分	金額(千円)
新幹線回数券	46
その他	4
合計	51

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
協和医科器械(株)	2,416,021
(株)栗原医療器械店	1,445,226
(株)オズ	20,000
(株)ケー・エス・ピー・ディ	20,000
(関係会社株式)	
(株)エヌエイチエス静岡	17,000
計	3,918,248

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)静岡銀行	532,100
(株)清水銀行	266,165
(株)中京銀行	266,050
合計	1,064,315

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.medius.co.jp/ir/announcement/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株式発行 平成22年7月5日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(1)有価証券届出書の訂正届出書) 平成22年7月13日東海財務局長に提出。

訂正届出書(上記(1)有価証券届出書の訂正届出書) 平成22年7月16日東海財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第1期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年9月22日東海財務局長に提出。

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第1期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年9月22日東海財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

第2期第1四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第2期第2四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

第2期第3四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年5月13日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年9月24日東海財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

平成22年12月1日、平成23年1月5日、平成23年2月1日、平成23年3月1日、平成23年7月1日、平成23年8月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月22日

協和医科ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科ホールディングス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和医科ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年7月1日に株式会社栗原医療器械店の全株式を取得している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年7月30日に第三者割当により株式を発行し、同日に払込が完了している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、協和医科ホールディングス株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、協和医科ホールディングス株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は事業年度の末日後、株式会社栗原医療器械店の全株式を取得し、連結子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月22日

メディアスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 納 栄 太 郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディアスホールディングス株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディアスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メディアスホールディングス株式会社の平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、メディアスホールディングス株式会社が平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 9月22日

協和医科ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科ホールディングス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和医科ホールディングス株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年7月1日に株式会社栗原医療器械店の全株式を取得している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年7月30日に第三者割当により株式を発行し、同日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月22日

メディアスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 納 栄 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディアスホールディングス株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディアスホールディングス株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。